平成２９年度第４回　地域連携推進機構運営会議　議事次第

日　時：平成２９年7月２7日（木）　１０：００～１１：４５
場　所：本部管理棟４階 第１会議室

【議題】

＜審議事項＞		資料番号
1	地域連携推進機構教員選考調書作成委員会の設置及び委員の選任について	審議１
2	地域連携推進機構非常勤講師の採用について	審議２
3	地域連携推進機構委託非常勤講師の採用について	審議３
4	戦略的教育推進経費「教育・学生支援体制整備費」の追加執行計画（案）について	審議４
5	地域連携推進機構における業務マネジメントシステムの構築について	審議５
6	平成３０年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）の申請について	審議６
7	その他	

＜報告事項＞		
1	地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について（諮問）	報告１
2	平成２９年度琉球大学ブランド商品開発支援事業の採択結果について	報告２
3	平成２９年度読谷村独自研修について	報告３
4	地域円卓会議 in 宜野湾市について	報告４
5	国立大学法人琉球大学，一般財団法人沖縄美ら島財団，竹富町及び竹富町商工会との包括連携協定の締結について	報告５
6	各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について	報告６
7	その他	

※参考資料
- 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成２９年４月２０日時点）（参考資料１）
- 平成２９年度第４回地域連携推進機構運営会議 座席表（参考資料２）

※今後の日程
- 第５回　…　9月２８日（木）　１０：００～１２：００　於：本部管理棟２階 第１研修室

平成２９年度第３回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日　時：平成２９年６月２９日（木）　１０：００～１１：２０

場　所：本部管理棟２階 第２会議室

出席者：須加原 一博（議長（機構長）），屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長），背戸 博史（地域連携企画室長），遠藤 光男（生涯学習推進部門長），玉城 理（産学官連携部門 専任教員），小島 肇（地域連携企画室 特命教員），島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員），柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員），空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員），瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員），金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

欠席者：宮里 大八（地域連携企画室 特命教員），糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員），新田 早苗（総合企画戦略部長）

陪席者：嘉目 克彦（監事），下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理），與儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長），菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員），仲嶺 天展（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係員），天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち，５月２５日開催の平成２９年度第２回運営会議議事要旨案について確認があり，了承された。

＜審議事項＞

議長から，次の３つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり，各担当から説明の上，審議を行った。

1.　地域連携推進機構非常勤講師（コーディネーター）の採用について

島袋准教授，金城課長から，資料（審議１）に基づき「沖縄型産業中核人材育成事業」，「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）」における採用予定者について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

2.　平成３０年度概算要求について

金城課長から，資料（審議２）に基づき平成３０年度の戦略３及び取組に関する概算要求事項について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

3.　琉球大学発ベンチャー認定について

屋部門長から，資料（審議３）に基づき当該案件に係る審査結果等について説明があった。

審議の結果，原案どおり了承された。

＜報告事項＞

議長から，次の９つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため，各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 沖縄型産業中核人材育成事業について

島袋准教授から，資料（報告１）に基づき当該事業の概要について報告があった。

2. 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業（大学等研究者の学外連携促進）について

金城課長から，資料（報告２）に基づき当該事業の概要について報告があった。

3. 離島教育環境改善事業について

金城課長から，資料（報告３）に基づき当該事業の概要について報告があった。

4. アクティブ・シンクタンク事業における目的別人材育成プログラムについて

背戸室長から，資料（報告４）に基づき当該プログラムの募集について報告があった。

5. 国立大学法人琉球大学，一般財団法人沖縄美ら島財団，竹富町及び竹富町商工会との包括連携協定の締結について

金城課長から，資料（報告５）に基づき当該協定の締結について報告があった。主な意見については以下のとおり。

- 昨日の役員会において審議され了承されたが，大学の意思決定の方法としてふさわしかったのか。（嘉目監事）
- 本来であれば当会議において審議してから役員会に挙げる案件であったが，当該協定の締結式と役員会の日程の都合上，今回のような段取りとなってしまった。今後はしかるべき手続きを踏んでいくこととしたい。（金城 課長）
- 先方主導の案件であっても，地域の期待・ニーズに適確に応えるためには段階を踏んだ適正な検討を行わなければならない。（須加原 議長）

6. 成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務（沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築）について

玉城准教授から，資料（報告６）に基づき当該事業について報告があった。

7. 平成２９年度産学官金共同研究スタートアップ支援事業の公募について

屋部門長から，資料（報告７）に基づき当該事業の公募について報告があった。

8. 平成２９年度ＣＯＣ＋事業中間評価について

遠藤部門長から，資料（報告８）に基づき当該評価の調書について報告があった。

9. 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から，資料（報告９）に基づいてそれぞれ報告があった。

地域連携推進機構教員選考調書作成委員会委員（案）

第 1 号委員	地域連携推進機構 副機構長	教授	屋　宏典
第 2 号委員	地域連携推進機構 地域連携企画室長	教授	背戸　博史
第 3 号委員	地域連携推進機構 生涯学習推進部門長	教授	遠藤　光男
第 4 号委員	地域連携推進機構 専任教員	准教授	玉城　理
第 5 号委員	農学部 亜熱帯生物資源科学科	准教授	宮城　一菜

琉球大学地域連携推進機構教員選考内規

（平成２８年６月１５日
制　定）

（趣旨）

第１条　琉球大学地域連携推進機構（以下「機構」という。）の専任教員（以下「教員」という。）の選考については，国立大学法人琉球大学教員選考基準（平成１６年４月１日制定。以下「選考基準」という。），国立大学法人琉球大学教員選考通則（平成２７年３月４日制定。以下「選考通則」という。）及び施設等の管理運営の在り方について（平成１７年１１月２２日教育研究評議会了承）に定めるもののほか，この内規の定めるところによる。

（教員選考の原則）

第２条　教員の選考は，本学及び機構の理念・目標・将来構想に沿って行うものとする。

２　教員の選考は，原則として公募（昇任を除く。）により行うものとする。

３　教員の選考に当たっては，女性，外国人及び実務経験者の採用等の促進を図ることを考慮するものとする。

（採用等人事の発議）

第３条　機構長は，機構の部門長からの申出を受け，採用又は昇任人事（以下「採用等人事」という。）の必要があると判断した場合は，地域国際連携を担当する理事（以下「担当理事」という。）と調整の上，選考通則第３条第１項の規定に基づき，教員採用（昇任）人事申出書を学長へ提出しなければならない。

（教員選考調書作成委員会）

第４条　機構長は，学長から採用等人事の開始決定の通知があったときは，担当理事と調整の上，選考通則第６条に定める当該採用等人事に係る教員選考調書作成委員会（以下「教員選考委員会」という。）を設置しなければならない。

２　教員選考委員会は，次の各号に掲げる者のうちから，機構長が指名する教授５名をもって組織する。ただし，機構長が必要と認めるときは，教授の職にある者に代わって２名まで准教授の職にある者を委員とすることができる。

(1) 副機構長

(2) 機構の地域連携企画室長

(3) 機構の部門長

(4) 機構の専任教員

(5) 機構以外の関連分野の専任教員

（委員長）

第５条　教員選考委員会に委員長を置く。

２　委員長は，委員の互選により選出された委員をもって充てる。

３　委員長は，委員会を招集し，その議長となる。

（会議）

第６条　教員選考委員会は，委員の３分の２以上の出席がなければ会議を開くことができない。

２　教員選考委員会は，必要があると認めるときは，委員以外の者の出席を求め意見を聴くことができる。

（公募要項の作成）

第７条 教員選考委員会は，当該採用人事に係る公募要項を作成し，機構長へ提出しなければならない。

２　機構長は，前項の規定に基づき公募要項の提出があったときは，担当理事と調整の上，学長へ申請し承認を得なければならない。

３　担当理事は，前項に基づく調整に当たっては，機構運営の総合的な判断により行うものとする。

（教育研究業績等の審査）

第８条　機構長は，選考通則第８条の規定に基づき，学長から当該採用候補者について教育研究業績等の審査を付託された場合は，担当理事へ報告するとともに，教員選考委員会に教育研究業績等の審査を依頼するものとする。

２　教員選考委員会は，採用候補者又は昇任候補者（以下「採用等候補者」という。）について教育研究業績等の審査を行うとともに，その審査結果に基づき，教員選考調書を作成しなければならない。

３　前項の教育研究業績等の審査に当たっては，選考基準によるもののほか，研究面のみならず，教育等の担当者として求められる資質についても考慮するものとする（必要に応じ，当該分野の実務経験を含む）。また，教育研究業績等の審査に当たり，男女を問わず，出産・育児・介護等に従事した期間がある場合は，これを配慮することができる。

４　教員選考委員会は，出席委員の３分の２以上の同意により採用等候補者を選考するものとする。

（選考経過の報告）

第９条　教員選考委員会は，前条の審査結果に基づき採用候補者について教員選考調書及び履歴書等を添えて，機構長へ報告しなければならない。

２　機構長は，前項の報告を受けたときは，機構運営の総合的な判断により適正に選考が行われたと判断した場合には，担当理事と調整し，採用等候補者を決定する。

（採用等候補者の推薦）

第１０条　機構長は，選考通則第９条の規定に基づき，前条により決定された採用等候補者について教員選考調書及び履歴書等を添えて，学長へ推薦するものとする。

（教員選考委員会等への報告）

第１１条　機構長は，選考通則第１０条第４項の規定に基づき，学長から採用等候補者の決定通知があった場合は，担当理事及び教員選考委員会へ報告するものとする。

２　機構長は，選考通則第１１条の規定に基づき，学長から採用等候補者の差戻しがあった場合は，教員選考委員会へ報告し，担当理事と調整を行うものとする。

３　機構長は，前項の調整を踏まえ，採用等候補者の取扱いについて学長と協議し，その結果を担当理事及び教員選考委員会へ報告するものとする。

（事務）

第１２条　教員選考に関する事務は，総合企画戦略部地域連携推進課において処理する。

（雑則）

第１３条　この内規に定めるもののほか，教員の教育研究業績等の審査等に関する必要な事項は，地域連携推進機構運営会議の議を経て，機構長が別に定める。

附　則

１　この規程は，平成２８年6月１５日から施行し，平成２８年４月１日から適用する。

２　琉球大学産学官連携推進機構教員選考内規（平成２５年3月２７日制定），琉球大学生涯学習教育研究センター教員選考内規（平成１９年5月２８日制定），琉球大学産学官連携推進機構教員選考内規に関する申合せ（平成２５年3月２７日制定）及び琉球大学生涯学習教育研究センター教員選考内規に関する申合せ（平成１９年5月２８日制定）は，廃止する。

平成２９年７月２６日
役員会　了承予定

別　紙

特命職員採用計画書

総合企画戦略部

プロジェクト名	成長分野リーディングプロジェクト創出事業
資金配分機関名	沖縄県
取　組　名	「沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築」事業
所　属	地域連携推進機構　産学官連携部門
職　名	特命准教授（常勤）１人
人　数	１名
職務内容	「沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築」事業を推進するため、以下の内容を職務とする。 (1) 琉球大学ヒト介入試験ＰＦ運営事務局の運営 （進捗管理、事業の改善等も含む。） (2) 琉球大学内ヒト介入試験の実施体制構築及びヒト介入試験実施 (3) 参加企業との調整 (4) 本事業において実施するヒト介入試験の開発・成果測定等に係る調査・分析 (5)その他、本プロジェクトを推進するために必要な業務
雇用期間	平成 29 年 9 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日（平成 31 年度まで更新あり）
給与等	基　本　給： 予算の範囲内で支給する 諸　手　当： 予算の範囲内で支給する 賞　　　与： 予算の範囲内で支給する 年度一時金： □支給する。 ■支給しない。
応募資格等	・国立大学法人琉球大学教員選考基準に準ずる。 ・地方公共団体及び企業等との連携によるヒト介入試験に関する事業経験（コーディネートも含む。）を有する者 ・調査・分析の経験を有する者。
採用理由	本事業に専属的に従事し、ヒト介入試験に関する豊富な知見を持ち、大学と地域とを結ぶためのコーディネート能力を有し、ヒト介入試験モデルの企画・立案、実行に移すための能力また、事業を実施する上でプログラムの開発及び実施に係る成果測定等の調査・分析の専門知識及びスキルを備えた人員の常置が必要となるため。

平成２９年７月２６日
役員会　了承予定

事業の概要

プログラム名称	成長分野リーディングプロジェクト創出事業
事業名称	「沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築」事業
事業推進責任者	地域連携推進機構産学官連携部門長　屋　宏典
平成29年度（予定）	69,966 千円（沖縄県と契約締結）
次年度以降の予定額	平成 30 年度： 70,000 千円 平成 31 年度： 70,000 千円

事業の目的

１．事業の概要

沖縄の健康食品産業等の高度化・活性化に向けて県内で比較的安価にヒト介入試験（食品・化粧品・装具等）を実施できる仕組み構築が求められている。

このため琉球大学を中核とし、自治体、健康関連企業、民間病院等と連携・協力を図り、ヒト介入試験モデル構築、沖縄地域でのヒト介入試験を実施する。

２．事業の全体計画

本年度はヒト介入試験モデルを構成する以下の基本機能について基盤となる部分を構築実証する。

《機能Ａ》　○継続的な被験者確保のための沖縄健康クラブ【仮称】の形成
《機能Ｂ》　○沖縄健康クラブ【仮称】の会員増大に繋がる行動変容のモデルステージごとのインセンティブ提供
《機能Ｃ》　○琉球大学内でのヒト介入試験を実施できる体制づくり
○琉球大学外の沖縄県内民間病院でのヒト介入試験を実施できる体制づくり
○琉球大学でのヒト介入試験の実施（1 件）
○琉球大学外の沖縄県内民間病院でのヒト介入試験の実施（1～2 件）

将来的には基本要素である《機能Ａ》、及び《機能Ｂ》の部分を自立した組織として立ち上げ、沖縄地域のヒト介入試験プラットフォーム構築を目指す。

受付番号	

様式１

平成29年度成長分野リーディングプロジェクト創出事業
企画提案応募申請書（研究委託）

みだしのことについて、次のとおり応募します。

平成２９年５月３１日

沖　縄　県　知　事　　殿

提出者	所在	沖縄県西原町千原１番地
	企業名	国立大学法人　琉球大学
	代表者名	学長　大城　肇　　　　　　　　　　　　　印

連絡担当者※	所属・職	地域連携推進機構　産学官連携部門　准教授
	氏名	玉城　理
	電話番号	８９５－８５９９
	FAX 番号	８９５－８９５７
	E-mail	tamaki@ii-okinawa.ne.jp

※管理法人の担当者を記載すること。

	機関名	代表者名	所在
共同研究体構成員	1　琉球大学	大城　肇	沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
	2　株式会社沖縄ＴＬＯ	玉城　昇	沖縄県中頭郡西原町字千原 1 番地 琉球大学産学官連携推進機構内
	3　株式会社ウェルビー	宇敷　敏	沖縄県浦添市西原 1 丁目 3 番地 2 号棚原ビル 3 階

提出先	〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎１丁目２番２号　７階 沖縄県企画部科学技術振興課 TEL 098-866-2560　 FAX 098-866-2799

委託事業提案書［要約版］

プロジェクト名称	「沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築」 ～持続可能なヒト介入試験プラットフォーム構築を目指して～
区分	「ヒト介入試験モデルの構築」
１．事業の概要	沖縄の健康食品産業等の高度化・活性化に向けて県内で比較的安価にヒト介入試験（食品・化粧品・装具等）を実施できる仕組み構築が求められている。 このため琉球大学を中核とし、自治体、健康関連企業、民間病院等と連携・協力を図り、ヒト介入試験モデル構築、沖縄地域でのヒト介入試験を実施する。
２．研究開発の概要	本年度はヒト介入試験モデルを構成する以下の基本機能について基盤となる部分を構築実証する。 《機能Ａ》　○継続的な被験者確保のための沖縄健康クラブ【仮称】の形成 《機能Ｂ》　○沖縄健康クラブ【仮称】の会員増大に繋がる行動変容のモデルステージごとのインセンティブ提供 《機能Ｃ》　○琉球大学内でのヒト介入試験を実施できる体制づくり ○琉球大学外の沖縄県内民間病院でのヒト介入試験を実施できる体制づくり ○琉球大学でのヒト介入試験の実施（1 件） ○琉球大学外の沖縄県内民間病院でのヒト介入試験の実施（1～2 件） 将来的には基本要素である《機能Ａ》、及び《機能Ｂ》の部分を自立した組織として立ち上げ、沖縄地域のヒト介入試験プラットフォーム構築を目指す。
３．事業実施体制	本事業を実施するため、中核となる琉球大学を管理法人及び研究実施者とし、研究実施者と県内での治験をサポートしている企業（（株）ウェルビー）及び健康食品等の開発支援やヒト介入試験コーディネートの実績を有する企業（（株）沖縄ＴＬＯ）が参画した共同研究体を構築する。
４．研究期間及び予算規模	平成２９年度（７０百万円） 平成３０年度（７０百万円） 平成３１年度（７０百万円）
５．連絡先	沖縄県中頭郡西原町字千原１番地 国立大学法人　琉球大学 地域連携推進機構　産学官連携部門　准教授　玉城理 電話　８９５－８５９９　メール　tamaki@ii-okianwa.ne.jp

（注）要約版は１枚以内にまとめて下さい。

プロジェクト名「沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築」
～持続可能なヒト介入試験プラットフォーム構築を目指して～

１．研究内容等

（１）研究内容及び全体計画

①背景

沖縄県内では、沖縄県、企業、大学等の産学官が密に連携した研究開発が進展しており成果を生み出しつつある。健康･医療分野おいても多様な研究開発が実施されており、特に健康食品分野においては研究成果を活用した多くの製品が開発されている。引き続き、沖縄の有用な生物資源を活用した健康食品等の開発が期待されている。

他方、今後はこれら商品の販路拡大・売上向上の取り組み強化が望まれている。その一つの方策として、健康食品の販路拡大に向け、商品に関する「エビデンス」を収得し、それらを消費者へ訴求するための「機能性表示」の取り組みが挙げられる。

機能性表示を行うにはヒト介入試験又はシステマティックレビューによる科学的な根拠を示すことが必須となる。県内事業者の健康食品で使用されている沖縄の有用な生物資源については研究蓄積が少ないものも多く、現時点ではシステマティックレビューにて対応できるものは限られている。しかしながら、ヒト介入試験については多額の費用が発生し県内の中小企業が単独で対応することは難しい状況にある。

このようなことから、沖縄県内で比較的安価にヒト介入試験を実施できる仕組み（プラットフォーム、以下ＰＦ）の構築が求められている。

②基本コンセプト

ヒト介入試験を実施するためには「ヒト介入試験に参加する沖縄健康クラブ【仮称】形成（機能Ａ）」、「沖縄健康クラブ【仮称】会員等を引き付けるためのインセンティブ提供（機能Ｂ）」、「ヒト介入試験の体制構築と実施（機能Ｃ）」の３つの基本機能が必要である。

本事業では琉球大学を中核とし、自治体、健康関連企業、民間病院等とネットワークを構築し、３つの基本機能を実現する。その後、基本機能を効果的・効率的に運営し、沖縄地域でのヒト介入試験モデル構築、沖縄地域でのヒト介入試験を実施する。

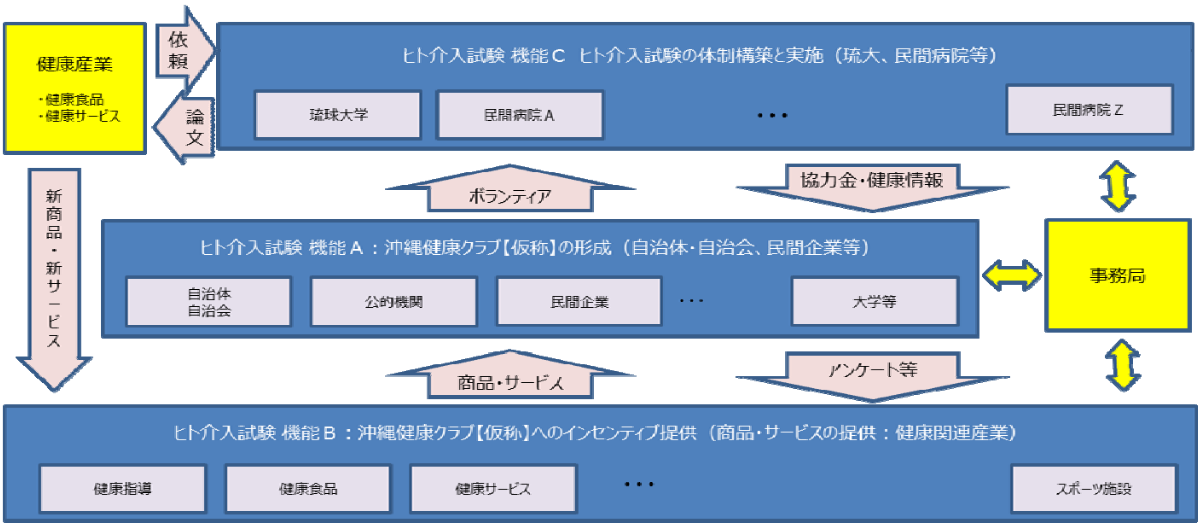


図１．ヒト介入プラットフォーム構築のための基本機能

《機能Ａ》、《機能Ｂ》で実施する作業を下記の図２に記載する。この図にある『琉球大学ヒト介入試験ＰＦ運営事務局』が、ボランティア集団と商品・サービス提供の協力企業群をまとめた任意の団体『沖縄健康クラブ【仮称】』を立ち上げ、管理運営していく。その際、沖縄クラブ【仮称】に多くの県民が加入してヒト介入試験の被験者として協力して頂き、かつ沖縄県民が健康になるような情報提供等の取り組みをしていく。それから、ヒト介入試験を依頼した企業群にも、エビデンスを活用した商品開発の支援等のメリットを持たせ、『沖縄健康クラブ【仮称】』に加入して頂き、会員数を増大、かつヒト介入試験の利用を活性化させていく。

また、会員の方々が途中で退会したりせず継続的に在籍するようにしたり、健康増進等に興味が薄い方々も意識改革し会員になって頂けるように、『行動変容モデル論』に準じたアプローチをし、効果的なサービスを提供していくことについても検討する（５ページの図４参照）。

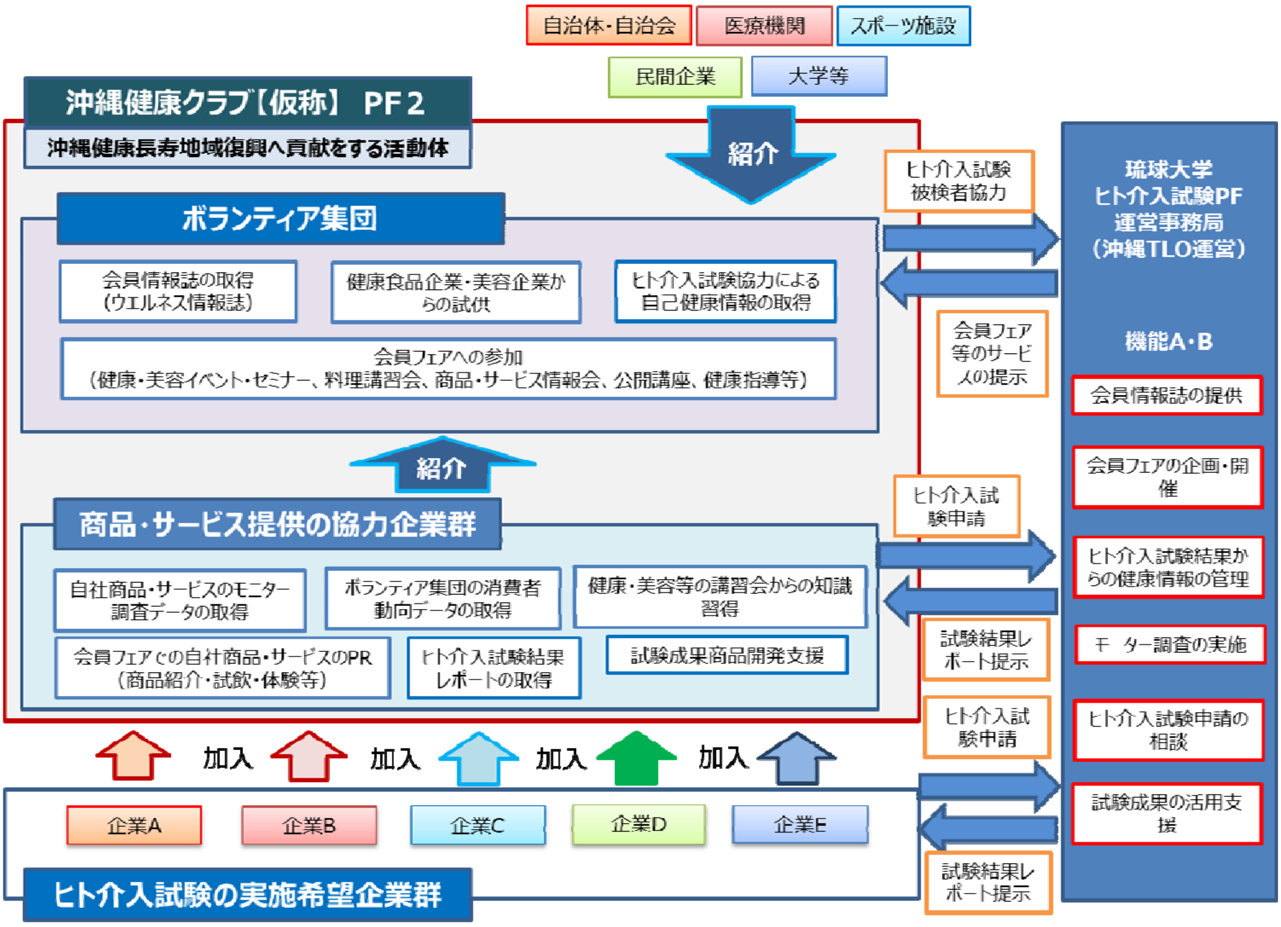


図２．沖縄健康クラブ【仮称】の形成とインセンティブ提供

《機能Ｃ》で実施する作業について下記の図３に記載する。本事業では、図３に示す『ヒト介入試験ＰＦ１』のヒト介入試験の依頼があった場合の相談・実施の調整等をする『琉球大学ヒト介入試験ＰＦ運営事務局』の体制を構築する。次に、ヒト介入試験の実施に向け、琉球大学で実施する場合と、民間や他大学等の研究機関で実施する場合に分け、沖縄県内で様々な試験に対応できるような体制を構築する。さらに、ヒト介入試験を依頼した企業の成果活用に向けた支援体制を構築する。これにより、ヒト介入試験の成果を活用した商品開発を促進し、他の企業が同様なヒト介入試験を実施したくなるような取り組みを行う。さらに、ヒト介入試験の被験者になって頂いた方々には、自身の健康情報と健康指導を併せてフィードバックすることにより、次回も協力したくなるような取り組みも検討する。

また、今回構築を目指す体制がきちんと機能するとともに、効率的で効果的な仕組みとするために、実際にヒト介入試験を実施し、課題点の抽出、解決策の検討に取り組み、より良く機能させる方法を検討・構築していく。

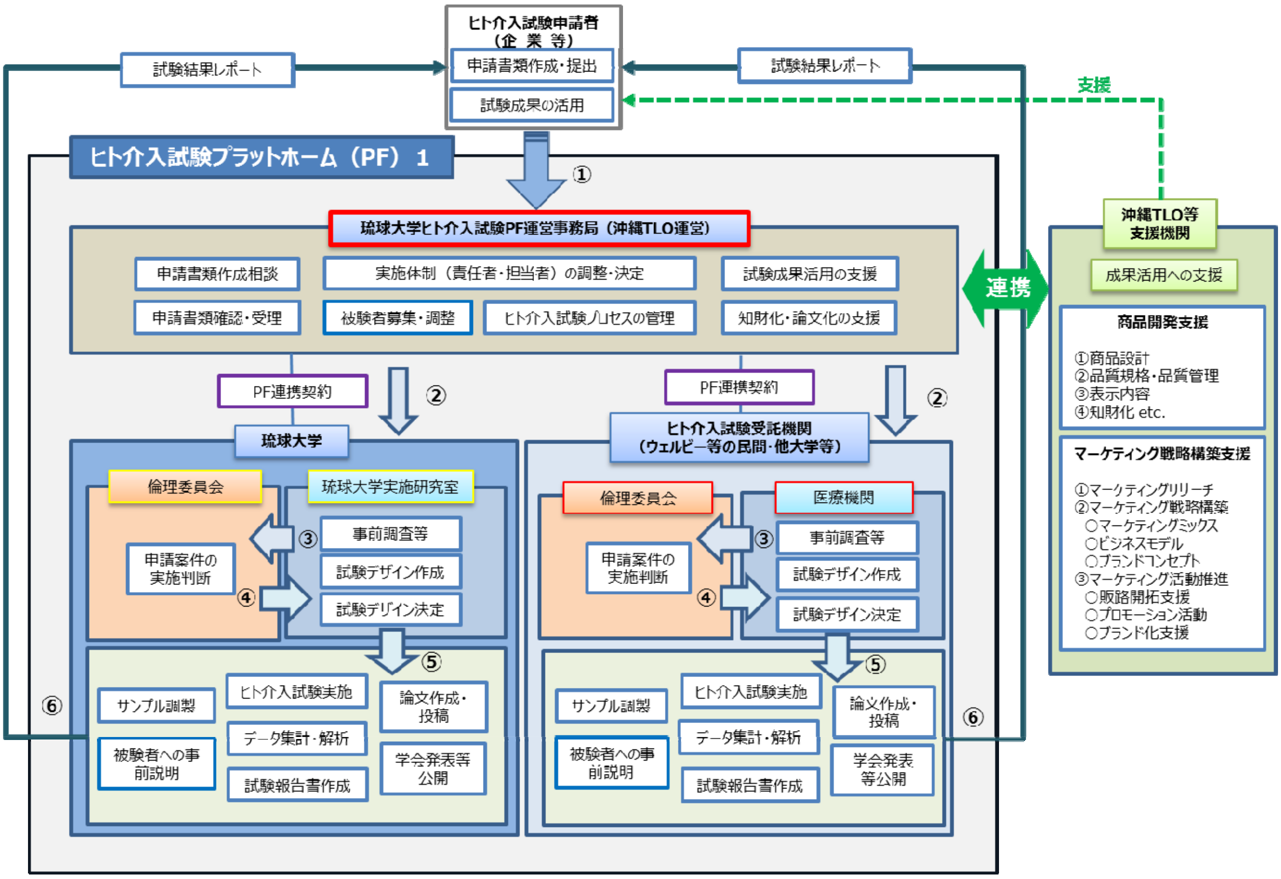


図３．ヒト介入試験の体制構築と実施

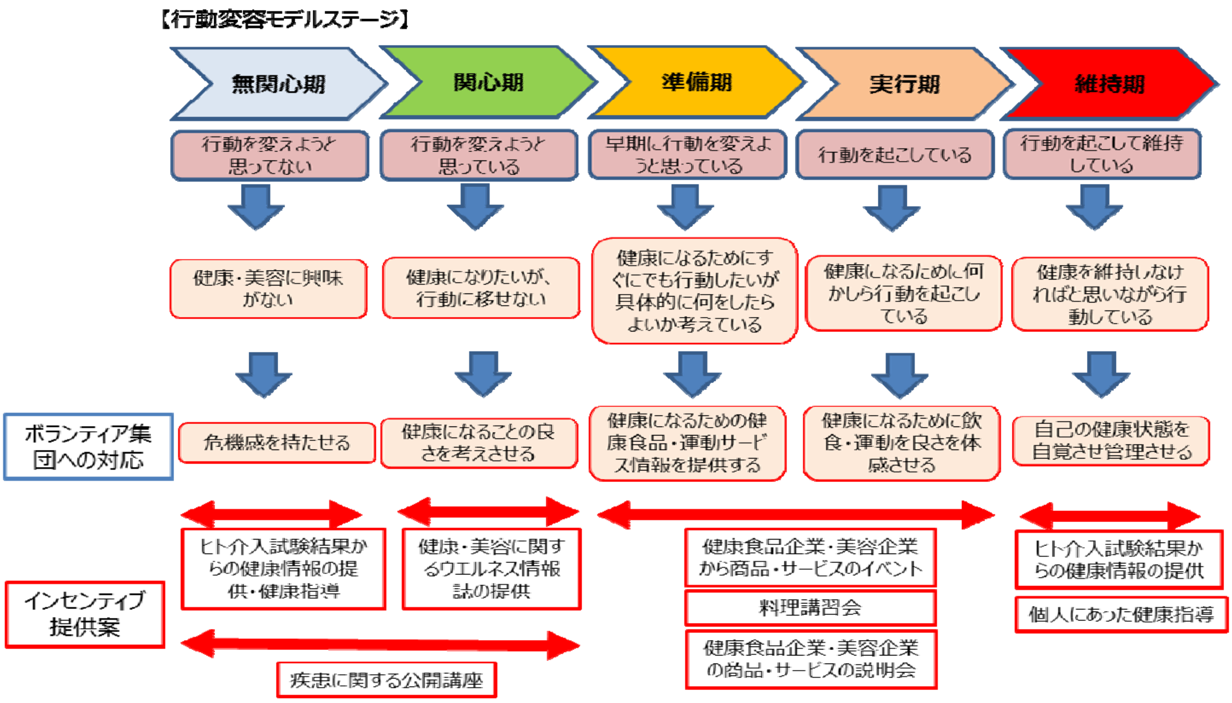


図４．沖縄健康クラブ会員の発展・確保・維持に向けた取組のあり方
～行動変容モデル論に準じたアプローチ～

③自立化イメージ

　将来的には基本要素である《機能Ａ》、及び《機能Ｂ》の部分を自立した組織として立ち上げ、沖縄地域のヒト介入試験プラットフォーム構築を目指す（《機能Ｃ》は琉球大学や民間病院等の組織が担い、沖縄ＴＬＯは連携協力し共同で実施する）。

④共同研究体の構築

　本事業を実施するため中核となる琉球大学を管理法人及び研究実施者とし、研究実施者と県内での治験をサポートしている企業（（株）ウェルビー）及び健康食品等の開発支援やヒト介入試験コーディネートの実績を有する企業（（株）沖縄ＴＬＯ）が参画した共同研究体を構築する。

⑤委員会の設置

　本事業を円滑・効果的に遂行する事、及び県内でのヒト介入試験に関する情報共有・利用促進を図るため、県内外の有識者や県内健康産業団体等による委員会を設置する。

⑥ＰＤＣＡサイクルの確立

　本事業で具体的な成果を挙げるためには、事業のＰＤＣＡを的確に行う事が必要である。このため研究共同体内での進捗会議を毎月実施するとともに、県の選定した研究コーディネーターと連携・協力を図り、ＰＤＣＡサイクルを確立する。

（２）研究の目標

本年度はヒト介入試験モデルを構成する以下の基本機能について、基盤となる部分を構築するともに実証を行う。

《機能Ａ》　※図２参照

○沖縄健康クラブ【仮称】（ボランティア集団と商品・サービス提供の協力企業群を含む）の形成（目標会員数：500 名）

①医療機関、自治会・自治体、民間企業、スポーツ施設等から、沖縄健康クラブ【仮称】にヒト介入試験の被験者になって頂く会員を確保する。

※沖縄健康クラブ【仮称】の組織作りを初年度で実施するため、本事業の最終目標会員数の 1/4 の会員を設定

②沖縄健康クラブ【仮称】の健康情報データ化と管理システムを作製する。

※健康情報に必要な項目を検討・決定し、管理システム構築を行う外注先と共同で健康情報のデータ管理及び運営方法を検討

《機能Ｂ》　※図２参照

○沖縄健康クラブ【仮称】へのインセンティブ提供

①健康増進のためのイベント、特別講座等のコンテンツを試作する（目標コンテンツ数 5 本)。

②企業からの商品・サービス等の試供品の提供や関連イベント、情報交換会等を開催する（目標協力社数 5 社)。

《機能Ｃ》　※図３参照

○琉球大学内でのヒト介入試験を実施できる体制づくり

①学内で実施するヒト介入試験一連のＳＯＰ（手順書）を作成する。

②学内の倫理委員会の委員の選抜、設置、ＳＯＰ（手順書）を作成する。

③学内のヒト介入試験のＰＦ運営事務局の仕組み作りをする。

○琉球大学外の沖縄県内民間病院でのヒト介入試験ができる体制づくり

①沖縄県内民間病院で実施するヒト介入試験一連のＳＯＰ（手順書）を作成する。

②沖縄県内民間病院の倫理委員会の委員の選抜、設置、ＳＯＰ（手順書）を作成する。

③沖縄県内民間病院のヒト介入試験のＰＦ運営事務局の仕組み作りをする。

○琉球大学でのヒト介入試験の実施（1 件)

①沖縄県産素材を用いた『学習による疲労耐性試験』を実施する。

※初年度はＰＦ運営事務局の体制づくりを中心に実施するため、ヒト介入試験は 1 件とする

○琉球大学外の沖縄県内民間病院でのヒト介入試験の実施（1〜2 件)

①沖縄県産素材を用いた『血流改善試験』等を実施する。

※初年度はＰＦ運営事務局の体制づくりを中心に実施するため、ヒト介入試験は1〜2件とする

（３）中長期計画（ロードマップ）

平成２９年度から平成３１年度までの３年間のロードマップは以下の通りである。

《研究委託予定期間内３ヶ年の計画》

	研究内容	H29	H30	H31
機能A	沖縄健康クラブ【仮称】の形成	**1. クラブ形成と会員の獲得** ※目標会員数 500名（自治体・自治会 200名、民間企業 100名、スポーツ施設 100名） **2. 健康情報データ化と管理システムの検討と作成**	**1. 会員の獲得** ※目標会員数 1,000名（自治体・自治会 300名、民間企業 300名、スポーツ施設 300名、医療機関 100名） **2. 健康情報データ化と管理システムの検討と改善**	**1. 会員の獲得** ※目標会員数 2,000名（自治体・自治会 600名、民間企業 600名、スポーツ施設 600名、医療機関 200名） **2. 健康情報データ化と管理システムの確立**
機能B	沖縄健康クラブ【仮称】へのインセンティブ提供	**1. サービスコンテンツの検討と実施** ※目標コンテンツ数 5本（健康指導、イベント開催等） **2. 商品・サービス提供協力企業とのイベント(説明会・報告会)の検討と実施** ※目標協力社数 5社	**1. サービスコンテンツの検討と実施** ※目標コンテンツ数 10本（健康指導、イベント開催等） **2. 商品・サービス提供協力企業とのイベント(説明会・報告会)の検討と実施** ※目標協力社数10社	**1. サービスコンテンツの検討と実施** ※目標コンテンツ数 20本(健康指導、イベント開催等) **2. 商品・サービス提供協力企業とのイベント(説明会・報告会)の検討と実施** ※目標協力社数20社
機能C	ヒト介入試験体制構築と実施	**1. ヒト介入試験実施**※目標実施数：【琉球大学】1件、【ヒト介入試験受託機関】1～2件 **2. 倫理申請委員会の体制構築【学内・学外】** **3. ＳＯＰの作成** **4. ＰＦ運営事務局作りと試運用**	**1. ヒト介入試験実施** ※目標実施数：【琉球大学】1～2件、【ヒト介入試験受託機関】1～2件 **2. 沖縄県に優位的なヒト介入試験の検討** **3. 倫理申請委員会の体制構築【学内】** **4. ＳＯＰの活用と修正** **5. 論文作成** ※目標本数1～2報 **6. ＰＦ運営事務局の試運用及び改善**	**1. ヒト介入試験実施**※目標実施数：【琉球大学】2～3件、【ヒト介入試験受託機関】1件 **2. 沖縄県に優位的なヒト介入試験の検討・実施** **3. 倫理申請委員会の確立【学内・学外】** **4. ＳＯＰの確立** **5. 論文作成** ※目標本数2～3報 **6. ＰＦ運営事務局の確立**

◎本事業終了後、平成３２年度からは機能Ａ及び機能Ｂを自主事業（ヒト介入試験ＰＦ）として自立させ継続的な運営を目指す。

《研究委託後２ヶ年計画》

	研究内容	H32（自主事業）	H33（自主事業）
機能Ａ	沖縄健康クラブ【仮称】の形成	**沖縄健康クラブ【仮称】の活動** ※目標会員数 4,000名	**沖縄健康クラブ【仮称】の活動** ※目標会員数 5,000名
機能Ｂ	沖縄健康クラブ【仮称】へのインセンティブ提供	**1.サービスコンテンツの検討と実施** ※目標コンテンツ数20本（健康指導、イベント開催等） **2.商品・サービス提供協力企業とのイベント（説明会・報告会）の検討と実施** ※目標協力社数 40社	**1.サービスコンテンツの検討と実施** ※目標コンテンツ数40本（健康指導、イベント開催等） **2.商品・サービス提供協力企業とのイベント（説明会・報告会）の検討と実施** ※目標協力社数 80社
機能Ｃ	ヒト介入試験の体制構築と実施	**1.ＰＦ運営事務局の活動** **2.ヒト介入試験成果の活用への支援**	**1.ＰＦ運営事務局の活動** **2.ヒト介入試験成果の活用への支援**

（４）研究開発の内容

１．《機能Ａ》沖縄健康クラブ【仮称】の形成（沖縄ＴＬＯ）

※琉球大学、ウェルビーは連携協力し共同で実施

持続可能なヒト介入試験ＰＦを形成するためには、安価で、優位性を出せる評価試験を実施できる仕組みをつくる必要がある。その一つとして、ヒト介入試験のための被験者集めが重要となる。この機能Ａでは、沖縄健康クラブ【仮称】を立ち上げ、ヒト介入試験に協力して頂く県民を集めてくる（３ページの図２参照）。

この任意団体『沖縄健康クラブ【仮称】』の形成に関して以下のことを実施する。

［会員集め］

①すでにヒト介入試験のためのボランティア集団形成を実施し、実績のある他県組織（北海道江別市、広島県、長崎県等）や機能性評価試験を実施する企業・大学等の研究機関を訪問し事例調査等を行う。そして、組織の運営方法やボランティアの獲得・維持方法等についてノウハウを得、沖縄健康クラブの組織作りに活かしていく。

②沖縄健康クラブを形成・運営していくために、クラブの理念、規約、案内冊子、入会申込書等を作成し、組織作りに必要なことを実施していく。

③沖縄健康クラブを県内に周知させ、会員を募る作業を行う。例えば、クラブに関する説明会の実施、自治体・自治会、医療機関、民間企業や商品・サービス提供して頂く協力企業等を訪問して説明・説明冊子の配布等を実施していく。また、ＳＮＳ等による一般県民からの会員募集も実施する。

④機能Ｂと連動させて、健康増進・美容のためのイベント等を企画し、来場者に対して会員募集を実施する。

［管理システムの構築］

①会員の個人情報を管理するシステムの構築を行う。専門家と共に個人情報漏洩防止や個人情報の取り扱いについて指導を受けながら、システム管理体制を構築する。

②周知して集めてきた会員には、健康や美容等に関連する意識調査を実施して、行動変容モデルステージごとに分類等をし（５ページの図４参照）、そのステージに合わせたアプローチをする。また、健康状態等の情報を収集し、ヒト介入試験を実施する際に、優位性がでやすい被験者選抜ができるか調査する。

２．《機能Ｂ》沖縄健康クラブ【仮称】へのインセンティブ提供（沖縄ＴＬＯ）

※琉球大学、ウェルビーは連携協力し共同で実施

ヒト介入試験実施企業やヒト介入試験に協力して頂く被験者を増大するためには、自治体・自治会、医療機関、民間企業等のボランティア集団や商品・サービス提供の協力企業群にインセンティブを提供し、ヒト介入試験実施やクラブへの入会の促進を図る必要がある。

そこで、上記の目的を果たすために、自治体・自治会、医療機関、民間企業等のボランティア集団と商品・サービス提供企業群がメリットを得ることができるような以下の取り組みを実施する（３ページの図２参照）。その際に、行動変容モデルステージごとに分類した取り組みも併せて試みる（５ページの図４参照）。

①会員になることにメリットを持たせるために、健康増進・美容に関する会員情報誌や冊子等を提示する。これにより、健康や美容に対する興味を湧かせ、知識欲を向上させる。

②会員向けに健康増進・美容フェアを実施する。会員フェアとしては、健康・美容に関するイベント・セミナー、沖縄県産野菜等を用いた健康増進・美容のための料理講習会や勉 強会、予防医学等の公開講座、健康指導等を開催する。

これにより健康・美容に対して、より正しい知識の習得や健康増進・美容に対する積極的な発信をしていくようにさせる（機能Ａの沖縄健康クラブ入会促進に繋がる）。

③商品・サービス提供の協力企業群と共催で自社の商品説明会等を開催し、会員に商品情報の提示や試供品・サービスを提供する。これにより、沖縄健康クラブの会員には、その有効性を体感して頂き、機能性価値を訴求した商品・サービスが重要であるという意識に変容していく。

また、企業群は、自社商品のＰＲやモニター調査ができ、消費者ニーズを知ることができる。

④ヒト介入試験に協力可能な会員は、自己の健康情報を試験により明らかとなるが把握可能となる。これらの健康情報を把握・分析することにより、次回のヒト介入試験を実施する際に、適切で有効な被験者選抜が可能となる。

以上、この行動変容のモデルステージに合わせた取り組みをすることにより、より効果的にインセンティブの提供を試行し、ヒト介入試験実施企業やヒト介入試験に協力して頂く被験者を増大させる仕組み構築に取り組んでいく。

３．《機能Ｃ》ヒト介入試験の体制構築と試験実施（琉球大学、ウェルビー）

※沖縄ＴＬＯは連携協力し共同で実施

沖縄県内でヒト介入試験を実施するにあたり、安価でかつスムーズなヒト介入試験プラットフォーム（ＰＦ）を構築するために以下の取組を実施する（４ページの図３参照）。

ＰＦの構築に向け、実際にスムーズで有効性の高いデータが取得できるか、ヒト介入試験を実施してこの仕組みの検証を行う。

①ヒト介入試験をスムーズに進めていくために、『琉球大学ヒト介入試験ＰＦ運営事務局』を立ち上げる。ここでは、ヒト介入試験や申請実施に向けた相談窓口を設け、企業がどのようなエビデンス獲得したいか等の個別相談を実施する。企業がヒト介入試験を実施する際には、申請書を提出して琉球大学で実施するための実施体制等を調整する。琉球大学で調整が難しい場合、県内の民間病院や他の研究機関等のヒト介入試験受託機関に依頼し、ヒト介入試験が沖縄県内でできるような仕組みを検討する。

②琉球大学でヒト介入試験を実施していくが、試験前に担当の研究室が事前調査や試験デザイン等を作成する。次に倫理委員会開催についても、琉球大学ヒト介入試験ＰＦ運営事務局が調整して進めていく。学外の実施体制の場合も同様である。

倫理委員会を通過後、ヒト介入試験を行うにあたっては、担当研究室が中心となり試験を実施していく。ＰＦ運営事務局では、沖縄健康クラブ【仮称】から被検者を選抜するが、実施する試験に適切な被験者はどういうタイプか検討しながら選抜していく。

その後、ヒト介入試験の実施、データ集計・解析、試験報告書を作成していく。

③試験報告書はヒト介入試験の実施を申し込んだ企業に提出される。併せて、ＰＦ運営事務局は企業の活動支援の体制を構築し、担当研究者、企業と調整して論文発表、学会発表のタイミングの検討等、この試験成果が有効に活用される支援を行う。

④ヒト介入試験の実施を申し込んだ企業が再度試験を行いたくなるよう、各支援機関と連携して試験成果を最大限活用し、新商品開発や新たな事業展開に繋がるような支援体制を構築する。これらの活動が事業終了後の自立化に繋がってくる。

⑤①～④の仕組みを作り、この実施体制が実際に機能するかヒト介入試験を実施する（琉球大学：1件、ヒト介入試験受託機関：1～2件）。これらの活動を通じて、本機能の課題点を抽出し、解決策の検討に取り組み、ヒト介入試験実施体制の見直し等に取り組んでいく。

2．研究実施体制

（１）研究責任者（プロジェクトリーダー）

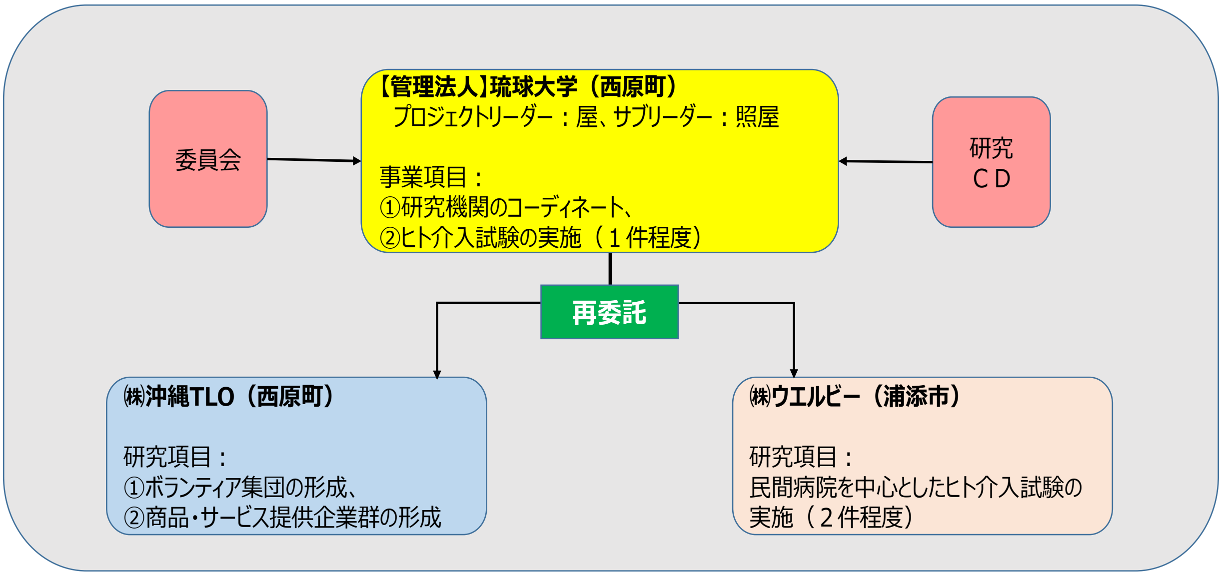
事業責任者　：　琉球大学　副学長　　　　　　　氏名　屋　宏典
　　　　　　　　電話　098-895-8599（内線）　　ＦＡＸ　098-895-8957

（２）管理者

業務管理責任者　：　所属　地域連携推進機構　産学官連携部門　氏名　照屋潤二郎
　　　　　　　　　　電話　098-895-8599（内線）　　ＦＡＸ　098-895-8957

経理責任者　：　所属　財務部　経理課　課長　　氏名　照屋　智
　　　　　　　　電話　098-895-8192（内線）　　ＦＡＸ　098-895-8051

（３）研究実施体制図



（４）研究実施場所

①琉球大学
　研究実施場所：地域創生総合研究棟
　選定理由　　：本学の産学官連携拠点となっている。

②沖縄ＴＬＯ
　研究実施場所：本社
　選定理由　　：琉球大学内にあり連携等の利便性がある。

③ウェルビー
　研究実施場所：本社（浦添市）及び県内の医療機関、または検診センター
　　　　　　　　※ヒト介入試験の方策検討は本社で実施
　選定理由　　：治験のコーディネーター業務を行っていることから県内の医療機関と連携がスムーズに取れる。

（５）プロジェクトリーダー候補研究経歴書並びに主要研究員候補研究経歴書
　様式２及び様式３にて提出

３．研究実績及び当該技術又は関連技術の研究実績

（１）研究実績

１）沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（平成27～29年度、県委託事業、JV受託）

２）次世代アントレプレナー人材育成推進事業（平成27～29年度、県委託事業）

（２）当該提案に有用な研究実績

◎琉球大学

１．琉球大学医学部保健学科生理機能検査学分野・尾尻　義彦（助教）

《事業》

１）平成１６～１８年度健康食品品質向上総合対策事業

「本場泡盛くろ麹もろみ酢の製造企画に関する研究」、受託事業者：株式会社トロピカルテクノセンター、沖縄黒こうじもろみ酢の医学・生理的機能性に関する研究成果報告

２）平成２６年度中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業

「健康食品表示の新制度創設による、健康食品市場の拡大を見越したもろみ酢のエビデンス確立と先行優位の販売拡大プロジェクト」、受託事業者：忠孝酒造株式会社、パン酵母由来のグルコポリサッカライド（β-グルカン）を添加したもろみ酢飲用が長時間運動による免疫応答および疲労感に及ぼす影響に関する研究

《論文発表》

Ojiri Y, Endoh H, Okumoto T, Atsuta K, Yoshinari O, Moriyama H.
Randomized, double-blind, placebo-controlled, crossover study to evaluate the effects of beta-1,3/1,6 glucan on stress associated with daily lifestyle in healthy subjects. Functional Foods in Health and Disease 5:145-154, 2015.

《学会発表》

第７１回日本体力医学会大会（2016.9.23.岩手県盛岡市）
βグルカンを添加したもろみ酢飲用が免疫応答・疲労感に及ぼす影響
奥本 正、尾尻義彦他

２．琉球大学教育学部学校教育教員養成課程・遠藤　洋志（教授）

《論文発表》

１）Ojiri Y, Endoh H, Okumoto T, Atsuta K, Yoshinari O, Moriyama H.
Randomized, double-blind, placebo-controlled, crossover study to evaluate the effects of beta-1,3/1,6 glucan on stress associated with daily lifestyle in healthy subjects.
Functional Foods in Health and Disease 5(5): 145:154, 2015

２）遠藤洋志，野原智尚，伊藝修策，高良義樹，野村宏太，輿儀幸朝，遠藤由美子.
女性の更年期症状に対するレジスタンストレーニングの効果.
琉球大学教育学部紀要 79: 77-86, 2011

３）Okazaki K, Ichinose T, Mitono H, Chen M, Masuki S, Endoh H, Hayase H, Doi T, Nose H.
Impact of protein and carbohydrate supplementation on plasma volume expansion

and thermoregulatory adaptation by aerobic training in older men.
Journal of Applied Physiology 107: 725-733, 2009

4）Ichinose T, Okazaki K, Masuki S, Mitono H, Chen M, Endoh H, Nose H.
Ten-day endurance training attenuates the hyperosmotic suppression of cutaneous vasodilation during exercise but not sweating.
Journal of Applied Physiology 99(1): 237-243, 2005

◎株式会社沖縄ＴＬＯ：

下記の事業内で、採択企業がヒト介入試験を実施する際に、大学あるいはヒト介入試験受託メーカーとの進捗管理や試験に使用するサンプル調製等の試験デザインの補助を行ってきている。

１）ライフスタイルイノベーション創出推進事業（平成 24～28 年度）
ヒト介入試験の補助支援
①㈱丸海きあら：月桃発酵液による『歯周病菌・虫歯菌に対する抑制評価試験』
②沖縄ハム総合食品㈱：パパイヤ等の乳酸発酵エキスによる『尿酸値抑制評価試験』
③㈱石垣の塩：にがり濃縮液による『こむろ返り（攣り）軽減評価試験』

２）沖縄の機能性を有する地域資源活用型ネットワーク構築事業（平成 26～28 年度）
ヒト介入試験の補助支援
①大阪大学大学院医学系研究科：エンサイによる『血糖上昇抑制作用』
②琉球大学熱帯生物圏研究センター：長命草による『抗肥満作用』と『抗ガン作用』

◎株式会社ウェルビー：

沖縄地元の SMO（治験施設支援機関）として平成 19 年より医療用医薬品の治験サポートを開始し、以来、10 年にわたり８病院、7 クリニックにおいて治験や臨床研究のサポートをしてきた。また、治験のみならず、平成 22 年より臨床研究のサポートを開始、県事業含め 4 件の臨床研究のサポートを行ってきている。

１）治験審査委員会　立ち上げ実績：　4 件
新規治験実施施設　立ち上げ実績：　　６病院　7 クリニック
治験受託実績：　88 件（呼吸器疾患 28 件、自己免疫疾患 15 件、循環器疾患　8 件、生活習慣病 7 件、腎疾患 6 件、整形外科領域 9 件、外科領域 5 件、皮膚科領域 1 件、小児科領域 4 件、神経・精神科領域 4 件、がん領域 1 件）

２）研究サポート実績：
①浦添総合病院、豊見城中央病院、大阪大学未来医療センター他 5 大学　『間葉系幹細胞を用いた膝軟骨の修復に関する研究』
②豊見城中央病院、広島大学、メディネット、川崎医科大学　『免疫細胞療法に関する研究』等

４．事業予算の年度展開及び初年度予算の概算

（１）事業予算の年度展開

単位：百万円

事業項目	２９年度	３０年度	３１年度	計
１．事業マネジメント				
１－１　事業の管理	14	13	12	39
２．共同研究事業				
２－１　沖縄健康クラブ【仮称】の形成	9	8	8	25
２－２　沖縄健康クラブ【仮称】へのインセンティブ提供	10	10	10	30
２－３　ヒト介入試験の体制構築と試験実施	37	39	40	116
合　　計	70	70	70	210

※消費税は、研究開発項目毎に内税で計上して下さい。

（２）平成２９年度（初年度）予算の概算

項　　　目　　（例）	積算内訳［金額（千円）］	
Ⅰ．労務費		15,500
１．研究員費	8,000	
２．管理員費	4,500	
３．補助員費	3,000	
Ⅱ．直接経費		6,845
１．消耗品費	1,255	
２．旅費・交通費	930	
３．外注費	2,000	
４．借料	90	
５．委員会費	618	
６．運送費	15	
７．報告書作成費	500	
８．その他特別費	1,437	
Ⅲ．間接経費・一般管理費（注１）		3,969
Ⅳ．再委託費		38,500
総　　経　　費（注２）	（注：円単位）	64,814,000
消　費　税　額（注３）	（注：円単位）	5,185,120
総　　　　　額	（注：円単位）	69,999,120

５．類似の研究開発

無し

６．当事業の実施による沖縄県への効果

本事業を実施する事で沖縄地域における持続可能なヒト介入試験プラットフォームが構築される。

これにより沖縄の産学官が連携し有用な生物資源を活用した健康食品等の研究開発が活性化、イノベーション創出が加速される。更に、ヒト介入試験のエビデンスを活用した「機能性表示」等により、健康食品等の製造販売・販路開拓が進展し健康産業全体の成長発展に大きく資すると考えられる。

また、沖縄の健康長寿の復活が地域の大きな課題となっている。沖縄健康クラブ（仮称）での健康維持増進の取り組みを拡大することより本県健康長寿復活に寄与することが期待できる。

様式２

プロジェクトリーダー候補研究経歴書

<table>
<tr><td>氏　名</td><td>おく　ひろすけ
屋　宏典</td><td>年齢</td><td>59　歳</td></tr>
<tr><td colspan="4">①　所属・役職名
琉球大学熱帯生物圏研究センター遺伝資源応用学分野・教授
琉球大学副学長　産学官連携担当</td></tr>
<tr><td colspan="4">②　学位〔授与機関〕　九州大学
〔学　　位〕　農学博士
〔取 得 年〕　1985年
〔専　　攻〕　食糧化学工学</td></tr>
<tr><td colspan="4">③　研究開発実務及び管理[注]経歴、並びに受賞歴
1986-1989　バガスアルカリ抽出物の生理機能に関する研究
1993 年 1 月　沖縄研究奨励賞
1990-2005　分枝鎖脂肪酸生合成に関する研究、沖縄特産物の抗腫瘍・抗動脈硬化作用に関する研究
沖縄生物資源の脂質組成に関する研究
1996 年 4 月　日本栄養・食糧学会奨励賞　「分枝鎖脂肪酸生合成に関する研究」
2005-2017　沖縄特産物の抗肥満作用に関する研究</td></tr>
<tr><td colspan="4">④現在参画しているプロジェクト名
沖縄県「うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業」においてニガナの抗肥満作用に関する研究</td></tr>
<tr><td colspan="4">⑤その他特記事項
論文
1) Taira, N., Nugara, R.N., Inafuku, M., Takara, K., Ogi, T., Ichiba, T., Iwasaki, H.., Okabe, T. and <u>Oku, H.</u>. In vivo and in vitro anti-obesity activities of dihydropyranocoumarins derivatives from Peucedanum japonicum Thunb. J Fucntional Foods. 2017; 29: 19-28. doi: 10.1016/j.jff.2016.11.030.
2) Taira, N.†, Inafuku, M.†, and <u>Oku, H.</u>. Antitumor effects of nitidine on camptothecin-resistant A549 cells in xenograft mouse model. Traditional & Kampo Medicine. 2016; In press. doi: 10.1002/tkm2.1059.
3) Inafuku, M., Takara, K., Taira, N., Nugara, R.N., Kamiyama, Y., and <u>Oku, H.</u>. Monogalactosyldiacylglycerol: an abundant galactosyllipid of Cirsium brevicaule A. GRAY leaves inhibits the expression of gene encoding fatty acid synthase. Phytomedicine. 2016; 23: 509-516. doi:10.1016/j.phymed.2016.02.023
特許
特許第4753114号　抗腫瘍細胞剤、薬学的組成物及び診断剤
特許第5392451号　抗腫瘍剤及び免疫賦活剤
PCT/JP2014/071397　脂肪蓄積抑制剤、医薬品、脂肪肝の予防剤又は治療剤及び食品並びに脂肪蓄積抑制剤の製造法</td></tr>
</table>

別添３

主要研究員候補　研究経歴書

氏　名	てるや　じゅんじろう 照屋　潤二郎	年　齢	46歳

①　所属・役職名

国立大学法人 琉球大学　コーディネーター

②　学位〔授与機関〕（または最終学歴）：　琉球大学大学院農学研究科農芸化学専攻修士課程修了

〔学　　位〕：　修士（農芸化学）

〔取 得 年〕：　1996年3月

〔専　　攻〕：　農芸化学

③　研究開発経歴、並びに受賞歴

１９９６年４月～１９９８年３月　抗炎症・抗アレルギー物質の探索；０２- 産生阻害物質の探索、新規有用微生物の探索；検体のサンプリング、及び検体からの微生物の分離・培養
(財団法人 相模中央化学研究所 第 14 研究班)

１９９７年４月～２０００年３月　微生物コンソーシアにおける遺伝子交換を人為的に行わせる技術
［通産省 複合生物系等生物資源利用技術開発プロジェクト］

２０００年４月～２００２年８月　微細藻類の大量培養による有用物質の工業的生産、 アスタキサンチン産生ヘマトコッカス藻の培養生産管理（富士化学工業株式会社及び MICRO GAIA,INC.　R&D 部門）

２００３年１月～２００７年６月　酒類・清涼飲料水、健康食品等の商品開発及び品質管理、副産物等の有効利用に関する研究　(ヘリオス酒造株式会社　製造本部 研究室)

２００７年４月～２００７年６月　シークヮーサー加工副産物等を利用したアルコール飲料の開発
［農林水産省 沖縄対応特別研究 第 3 期：「沖縄北部地域における農業・産業の振興に必要な果樹等の安定生産・高付加価値利用技術の確立」］（ヘリオス酒造株式会社　製造本部 研究室)

２００７年７月～２００８年９月　独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
NEDOフェロー

２００８年１０月～　株式会社沖縄TLO　アソシエイト

２０１０年６月～　　取締役 経営企画室/企業支援室 室長

④　その他特記事項

- 取得資格　２００４年９月　食品衛生責任者資格、２００７年１月　第一種衛生管理者免許
- 論文発表

１）伊藤禎司, 高橋菊枝, 沼田弘明, 海老原淑子, 照屋潤二郎他
“黒麹醪酢の中高年男女における血清コレステロール値に及ぼす影響”
応用薬理、６８巻５/６号、ｐ１５３-１５８、２００５

２）伊藤禎司, 高橋菊枝, 清水隆麿, 沼田弘明, 海老原淑子, 照屋潤二郎他
“ヘリオス黒麹醪酢の学生アスリートにおける筋肉増強及び抗疲労効果”
応用薬理、７０巻３/４号、ｐ６１-６７、２００６

３）又吉壮輝, 照屋潤二郎, 廣瀬(安元) 美奈, 照屋隆司, 森 充子, 竹田竜嗣
“シークヮーサー果汁飲料の内臓脂肪軽減効果および脂質代謝の改善”
日本食品科学工学会誌　投稿中、２０１７

４）Masaki Matayoshi, Junjiro Teruya, Mina Yasumoto-Hirose, Ryuji Teruya, Naoki Miura, Ryuji Takeda
“Improvement of Defecation in Healthy Individuals with Infrequent Bowel Movements Through the Ingestion of Dried Mozuku Powder: A Randomized, Double-blind, Parallel-group Study”
Functional Foods in Health and Disease 投稿中、２０１７

- 特許出願等

１）照屋潤二郎 高良健作、〝チロシナーゼ活性阻害剤およびこれを含有する美白化粧品〟、特許第 4686720 号

様式３

主要研究員候補　研究経歴書

氏　名	ひろせ　かずのぶ 廣瀬　和信	年　齢	44　歳

① 所属・役職名

株式会社沖縄TLO・企業支援室・主幹コンサルタント

② 学位〔授与機関〕岡山大学

〔学　　位〕農学博士

〔取 得 年〕2006年

〔専　　攻〕バイオサイエンス専攻

③ 研究開発経歴、並びに受賞歴

1998年4月～2002年3月　ヤマキ株式会社　研究開発室・商品開発室
2006年4月～2008年3月　独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構大学院大学
（分子神経ユニット・博士研究員）
2008年4月～2012年6月　株式会社AMBiS　研究開発部 部長 兼 生物製剤GMP準拠工場 製造管理責任者
2012年7月～現在に至る　株式会社沖縄TLO　主幹コンサルタント
※2015年4月より主幹コンサルタント
2012年7月～2017年3月　「ライフスタイルイノベーション創出推進事業」においてプロジェクトリーダー
※プロジェクトリーダーは、平成27・28年度担当

④その他特記事項

研究開発

『抗ハブ毒ヒト化抗体作製に関する研究開発』（2008年～2010年）
『大腸菌を用いた酵素生産の開発』（2009年）
『簡易抗体検査薬に用いる抗体作製に関する研究開発』（2009年～2011年）
『パンデミックインフルエンザに対する高性能DNAワクチンの開発』（2011年～2012年）

論文

1. FEBS Letters, 542(1-3):159-63 (2003)
2. The Journal of Biological Chemistry, 279(17):17810-8 (2003)
3. Toxicology Letters, 163(3):250-6 (2006)

ー記入方法ー
③研究開発経歴（現職含む）、並びに受賞歴：
・「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社プロジェクトのみならず受託プロジェクト等も含める。
※取得した個人情報については、研究開発等実施体制の審査のために利用いたしますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。ご提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

様式３

主要研究員候補　研究経歴書

氏　名	こまつ　しゅういち 小松　修一	年　齢	61　　歳

① 所属・役職名

株式会社ウェルビー　臨床研究推進部

② 学位〔授与機関〕（または最終学歴）　名古屋大学大学院

〔学　　位〕　医学博士　（論文）

〔取 得 年〕　1996年4月

〔専　　攻〕　医学研究科

③ 研究開発経歴、並びに受賞歴

2016年—2017年　アッヴィ合同会社 医学統括本部免疫疾患領域部在籍（MSL adviser, MSL trainer）
2009年—2016年　アボットジャパン株式会社　メディカルコミュニケーションズマネージャー
2004年—2008年　ファイザー株式会社　（R&D　マネージャー）
1996年—2003年　ヘキスト・マリオン・ルセル社（現サノフィ）メディカルアフェアーズ　マネージャー
1989年—1996年　日本ルセル株式会社（R&D　マネージャー）
1985年－1989年　三笠製薬株式会社（R&D　主任研究員）

④その他特記事項

製品開発実績や、論文、研究発表、特許等などの実績を記載

・ Tsutomu Takeuchi, Ryo Nakajima, Shuichi Komatsu et al, Impact of Adalimumab on Work Productivity and Activity Impairment in Japanese Patients with Rheumatoid Arthritis: Large-Scale, Prospective, Single-Cohort ANOUVEAU Study, Adv Ther, Online 31 January 2017, DOI 10.1007/s12325-017-0477-z
・ Takao Koike, Masayoshi Harigai, Shuichi Komatsu et al, Effect of Methotrexate Plus Adalimumab on the Achievement of Rheumatoid Arthritis Therapeutic Goals: Post Hoc Analysis of Japanese Patients (MELODY Study), Rheumatol Ther, 3:129-41, 2016
・ Others

ー記入方法ー
③研究開発経歴（現職含む）、並びに受賞歴：
・「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社プロジェクトのみならず受託プロジェクト等も含める。
※取得した個人情報については、研究開発等実施体制の審査のために利用いたしますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。ご提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

様式３

主要研究員候補　研究経歴書

氏　名	あべ　ひろゆき 安倍　博之	年　齢	51　　歳

① 所属・役職名

株式会社ウェルビー　臨床研究推進部

② 学位〔授与機関〕（または最終学歴）　東京医学技術専門学校

〔学　　位〕　専門士

〔取 得 年〕　1987年3月

〔専　　攻〕　臨床検査学科

③ 研究開発経歴、並びに受賞歴

昭和62年～平成15年	株式会社エスアールエル：　CRC業務、事務局業務
平成16年～平成20年	シミック株式会社　シミックCRC：　CRC業務、治験審査委員会運営、治験事務局実務、臨床研究モニタリング
平成21年～平成29年	カイユウ診療所：　臨床試験の健常人専用ユニットの企画運営、被験者管理、臨床研究モニタリング、被験者ボランティア会運営

④その他特記事項

製品開発実績や、論文、研究発表、特許等などの実績を記載

治験：内科領域　20件　（内、PhaseⅠ　7件、生物学的同等性試験　6件）
　　婦人科領域　1件
　　腎臓内科領域　3件
　　整形外科領域　1件
　　血液内科領域　10件（PhaseⅠ）

臨床研究　脳外科領域　2件
　　　　　内科領域　2件

健康食品:　更年期改善　1件
　　　　　疲労改善　1件
　　　　　体脂肪燃焼効果　13件

化粧品:　保湿効果　1件

ヘルス機器:　3件

ー記入方法ー

③研究開発経歴（現職含む）、並びに受賞歴：

・「過去の研究実績（参画プロジェクト）」については、自社プロジェクトのみならず受託プロジェクト等も含める。

※取得した個人情報については、研究開発等実施体制の審査のために利用いたしますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。ご提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。（ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。）

様式４

研究機関等概要

管理法人	機関名	国立大学法人　琉球大学			
	業務概要	総合大学・高等教育機関			
	研究員数	在籍する研究員総数（概数）		８５０人	
		うち、当該研究課題に携わる研究員数(概数)		５人	
	財務状況 注）２～４	年　度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		当期純利益（千円）	416,000	940,000	未確定
		資本金　　（千円）	14,872,000		
	知的財産への取組状況　注）５		産学官連携部門に知財系の教員を配置するとともに発明審査委員会を設置し知的財産の管理運営を行っている。		
共同研究機関	機関名	株式会社　沖縄ＴＬＯ			
	業務概要	沖縄における技術移転機能を中核とした新産業の創出を支援する企業。大学等の知を活用した新産業創出を使命に掲げ、企業支援を中心に積極的に事業活動を展開している。 http://www.okinawa-tlo.com/			
	研究員数	在籍する研究員総数（概数）		18人	
		うち、当該研究課題に携わる研究員数(概数)		3人	
	財務状況 注）２～４	年　度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		当期純利益（千円）	7,383	10,761	未確定
		資本金　　（千円）	23,710		
	知的財産への取組状況　注）５		全職員に対し、業務上知り得た情報についての守秘義務契約を結ぶ等し、営業秘密や支援企業情報等の保護に努めている。		
共同研究機関	機関名	株式会社　ウェルビー			
	業務概要	医療機関における治験含めた臨床研究全般のサポート http://www.well-b.jp			
	研究員数	在籍する研究員総数（概数）		14人	
		うち、当該研究課題に携わる研究員数(概数)		5人	
	財務状況 注）２～４	年　度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		当期純利益（千円）	-16,767	-21,645	－5,670
		資本金　　（千円）	50,000		
	知的財産への取組状況　注）５				

様式５

提案書受理票（沖縄県控）

提案書受理番号＿＿＿＿＿＿＿

「成長分野リーディングプロジェクト創出事業」提案書

平成２９年５月３１日

機関名　：国立大学法人　琉球大学
代表者名：学長　大城　肇
所 在 地：沖縄県西原町千原１番地

担当者：所属　地域連携推進機構　産学官連携部門
役職　准教授
氏名　玉城　理　印
TEL　８９５－８５９９
FAX　８９５－８５９７

※　連絡先が上記所在地と異なる場合は、連絡先も記載して下さい。
※　共同提案の際には代表機関を明記してください。

提案書類チェックリスト

□事業提案書	１０部
□ＰＬ候補研究経歴書	１０部
□主要研究者候補研究履歴書	１０部
□研究機関概要	１０部
□会社経歴書	各１部
□営業報告書	各１部
□組織等説明書	各１部

切り取り

割印

提案書受理番号＿＿＿＿＿＿＿

「成長分野リーディングプロジェクト創出事業」提案書

提案受理票

平成　年　月　日

機関名
担当者名　＿＿＿＿＿＿＿＿殿

貴殿から提出された標記提案書は、受理しました。

沖縄県企画部科学技術振興課　印

【審議２】
平成２９年７月２０日　生涯学習推進部門会議 了承

平成２９年７月２７日

非常勤講師の採用について（資格審査等）

１．非常勤講師採用予定者

琉大特色・地域創生特別講義Ⅵ「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」

・株式会社沖縄銀行　上席調査役　　上地（うえち）　龍太（りゅうた）　（継続）
・グーグル合同会社　マーケティングマネージャー　　西村（にしむら）　亮（りょう）　（継続）
・株式会社シーエー・アドバンス　代表取締社長　　平川（ひらかわ）　義修（よしのぶ）　（継続）

琉大特色・地域創生特別講義Ⅶ「沖縄の航空事業と地域振興」

・日本ﾄﾗﾝｽｵｰｼｬﾝ航空株式会社　常勤監査役　　仲栄真（なかえま）　智（さとし）　**（新規）**

２．採用理由

平成２７年度から実施しているＣＯＣ＋「新たな地域社会を創造する『未来叶い(ミライカナイ』プロジェクト」において、学生の地域志向の向上に向けて事業協働機関による寄附講座の開講を目標とし数値目標を掲げている。目標値は平成３１年度までの事業期間中に琉球大学において３講座開講することとしている。

これまでに**共通教育等科目（琉大特色・地域創生特別科目）**において、琉大特色・地域創生特別講義Ⅲ「**地域創生のためのデジタルマーケティング入門**」（沖縄銀行、グーグル、サイバーエージェント、シーエー・アドバンス、アイウェイズコンサルティングの提供により、平成２８年度後学期及び平成２９年度前学期に開講）、琉大特色・地域創生特別講義Ⅳ「**沖縄美ら島地域資源活用論**」（一般財団法人沖縄美ら島財団の提供により平成２９年度前学期に開講）を開講している。

このうちデジタルマーケティングについては、主に入門編を履修した学生を対象により実践的な学修内容とした科目を、共通教育等科目において**琉大特色・地域創生特別講義Ⅵ「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」**として後学期に開講する。

また、島しょ県である沖縄においてヒト・モノの輸送や関連産業として重要な役割を果たしている航空産業と地域振興の取組みについて、今年創立５０周年を迎えた日本トランスオーシャン航空（ＪＴＡ）の事例を中心に講義する科目を、共通教育等科目において**琉大特色・地域創生特別講義Ⅶ「沖縄の航空事業と地域振興」**として後学期に新たに開講する。

これら後学期より開講する寄附講座を担当して頂くため、非常勤講師として採用するものである。

ＣＯＣ＋事業では、沖縄県における取組みとも連動し、ＩＴ、農業、モノづくり、観光、健康の各産業分野を重点対象と位置づけており、これらの分野において実務家講師による寄附講義を開講する意義は非常に大きいといえる。

非常勤講師採用手続きについて（人事課資料等より作成）

１．採用計画について

非常勤講師を採用する場合には，予め予定者の内諾を得た上で、学部代議会等で承認された非常勤講師採用計画書を作成し，人事課任用係あて提出すること。また，本学で新規に非常勤講師として採用される者については，必ず略歴書等を採用計画書と併せて提出すること。

２．資格基準及び資格審査について

非常勤講師の資格については，国立大学法人琉球大学非常勤講師人事規程（平成２８年３月２８日制定）により，国立大学法人琉球大学教員選考基準を準用する。

ただし、以下に該当する者は「資格審査を省略できる者」として資格審査を省略することができる。

（「国立大学法人琉球大学非常勤講師の雇用に関する申し合わせ」より）

① 本学で非常勤講師として雇用された経歴のある者

② 大学で専任講師以上の職にある者又はその職にあった者

３．採用申請書について

非常勤講師の採用手続きには，採用申請書（別紙２）が必要となるので，講義を担当する者についてはその全員分の採用申請書を学科長等から学生部教務課教務第一係へ提出すること。

４．共通教育等担当の非常勤講師について

共通教育等担当の非常勤講師を採用する場合には，グローバル教育支援機構から依頼のある「非常勤講師採用計画（共通教育等科目）」を作成し，**グローバル教育支援機構が共通教育等担当の非常勤講師の採用手続きを一括して行う**。なお、共通教育等担当の非常勤講師の採用手続きにも，採用申請書（別紙２）が必要となるので，講義を担当する者についてはその全員分の**採用申請書を学科長等から学生部教務課教務第一係へ提出**すること。

琉球大学教授会等通則

（組織）

第２条　教授会等は，当該教授会等が置かれる組織の専任の教授をもって組織する。

２　教授会等の組織には，当該教授会等を置く組織の専任の准教授，講師及び助教を加えることができる。

３　教授会等が特に必要があると認めるときは，当該教授会等の議を経て，前２項に定めるもの以外の本学の専任教員を構成員に加えることができる。

（審議事項等）

第３条教授会等は，次に掲げる事項について審議し，学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

⑴　学生の入学，卒業及び課程の修了に関すること。

⑵　学位の授与に関すること。

⑶　前２号に掲げるもののほか，教育研究に関する重要な事項で，教授会等の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの。

２　教授会等は，前項に規定するもののほか，学長及び学部等の長（以下この項において「学長等」という。）がつかさどる事項について審議し，及び学長等の求めに応じ，意見を述べることができる。

（代議員会等）

第６条　教授会等は，その定めるところにより，教授会等に属する構成員のうちの一部の者をもって構成される代議員会，専門委員会等（以下「代議会等」という。）を置くことができる。

２　教授会等は，その定めるところにより，代議会等の審議をもって，教授会等の審議とすることができる。

３　代議会等に関し必要な事項は，教授会等が別に定める。

（教授会等に準ずる組織）

第７条　教授会等を置かない学内共同教育研究施設等で，専任教員を置くものにあっては，当該施設等の長及び当該関係教員等で構成される運営委員会等を教授会等とみなす。

国立大学法人琉球大学非常勤講師人事規程（千原事業場）

（定義）

第２条　この規程において「部局等」とは，学部（附属施設及び附属学校を含む。），大学院研究科，グローバル教育支援機構，**地域連携推進機構**，熱帯生物圏研究センター及び学内共同教育研究施設をいう。

２　この規程において「部局等の長」とは，前項に規定する部局等の長をいう。

（職務内容）

第４条　**講師は，専攻分野に係る教授又は研究に従事する。**

２　講師（カウンセラー）は，本学学生，生徒又は児童のもつ悩みや不安などの心理的問題について話し合い，解決のための援助・助言を行う。

３　講師（コーディネーター）は，本学教員が行っている研究と産業界・行政の研究ニーズを結びつけるための活動を行う。

（選考等）

第５条　**講師は，部局等の長が，次条に定める事項により選考する。**

２　講師（カウンセラー）は，臨床心理士などの資格を有する者のうちから保健管理センター所長が選考する。

３　講師（コーディネーター）は，産業界や公的な研究施設の研究ニーズを熟知している者のうちから地域連携推進機構長が選考する。

第６条　**講師の選考に当たっては，国立大学法人琉球大学教員選考基準第４条を準用する**ものとする。

２　**本学において講師となる者については，原則として資格審査を行う**ものとするが，以下に掲げる者については，資格審査を省略することができる。

(1)　本学において非常勤講師（講師（カウンセラー）及び講師（コーディネーター）を除く。）として雇用された経歴のある者

(2)　大学で専任講師以上の職にある者又はその職にあった者

（採用手続等）

第７条　医学部以外の学部，大学院法務研究科，大学院教育学研究科（専門職学位課程に限る。）及び**グローバル教育支援機構（共通教育運営部門に限る。）の非常勤講師の採用計画書の作成及びその手続きについては，年度ごとに定める「非常勤講師採用手続きについて」による**ものとする。

２　**学長は，**医学部以外の学部，大学院法務研究科，大学院教育学研究科（専門職学位課程に限る。）及び**グローバル教育支援機構（共通教育運営部門に限る。）から提**

出された非常勤講師採用申請書に基づき次に掲げる書類の提出を依頼し，当該書類の提出を受けて，採用する。

(1) 略歴書

(2) 承諾書

(3) 在留カードの写し（外国籍の場合に限る。）

3 医学部，大学院医学研究科，医学部附属病院，保健管理センター，熱帯生物圏研究センター，学内共同教育研究施設，グローバル教育支援機構（国際教育支援部門に限る。）及び地域連携推進機構の非常勤講師の採用にあっては，人事異動上申書に，次の書類を添付して発令予定日の２週間前までに学長へ上申するものとし，学長は，この上申を受けて当該非常勤講師を採用する。

(1) 略歴書

(2) 承諾書

(3) 国立大学法人琉球大学非常勤講師給与算定調書（医学部，医学部附属病院に限る。）

(4) 在留カードの写し（外国籍の場合に限る。）

国立大学法人琉球大学教員選考基準（千原事業場）

〔平成１６年４月　１日　制　　　　　　定〕

第１条　国立大学法人琉球大学教員就業規程（以下「規程」という。）第４条第１項の規定に基づき、琉球大学の教授、准教授、講師、助教及び助手の選考は、研究及び教育に関する業績、社会貢献、国際連携及び大学等の管理運営に関する実績等を総合的に評価して、この基準により行う。

第２条　教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

(1) 博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者
(2) 研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
(3) 学位規則（昭和２８年文部省令第９号）第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
(4) 大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
(5) 芸術、体育等については、特殊の技能に秀でていると認められる者
(6) 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

第３条　准教授の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

(1) 前条各号のいずれかに該当する者
(2) 大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
(3) 修士の学位又は学位規則第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
(4) 研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
(5) 専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

第４条　講師の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

(1) 第２条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
(2) その他特殊な専攻分野について、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

第４条の２　助教の選考は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当すにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者について行う。

(1) 第２条各号又は第３条各号のいずれかに該当する者
(2) 修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了し

た者については、学士の学位）又は学位規則第５条の２に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者

(3) 専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者

第５条　助手の選考は、次の各号のいずれかに該当する者について行う。

(1) 学士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者

(2) 前号の者に準ずる能力があると認められる者

第６条　教員の選考にあたっては、原則として公募により行うものとする。

附　則

この基準は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則（平成１９年３月２７日）

１　この基準は、平成１９年４月１日から施行する。

２　この基準の改正後の規定の適用については、この基準施行前における助教授としての経　歴は、准教授としての経歴とみなす。

３　琉球大学教員選考内規（昭和 55 年 7 月 2 日制定）は、廃止する。

附　則（平成２７年３月４日）

この基準は、平成２７年４月１日から施行する。

JTA提供寄附講義シラバス記載項目案

最終変更 2017/7/20

講義名	琉大特色・地域創生特別講義Ⅶ 「沖縄の航空事業と地域振興」		
科目番号		履修年度	2017年後期
開講学部等	共通教育等科目 琉大特色・地域創生科目	期間	後期
曜日時限	木曜日４時限（調整中）	単位数	2
担当教員	小島肇、仲栄真智	講義コード	

■授業内容と方法

島しょ県である沖縄においては主に航空が本土や海外との交流を担っている。年間877万人の観光客も9割以上が空路での入域である。また、沖縄県内の8空港より県内外と路線が運航されており、船舶と共に離島の生活を支えているのも航空である。さらに近年では那覇空港が国際航空貨物基地として国際物流の拠点づくりを進めているほか、航空機整備事業の立ち上げなど航空産業を中心とした地域振興策が進捗しており、航空事業は沖縄県にとって非常に重要な位置づけになっている。

本授業では、沖縄における航空事業と地域振興について、「うちなーの翼」として今年創立50周年を迎えた日本トランスオーシャン航空（JTA）の取組み事例を中心に講義するとともに、沖縄県の空の玄関である那覇空港等の視察を通しその役割に対する理解を深める。

なお、本授業は本学が文部科学省「地（知）の拠点大学における地方創生推進事業（COC+)」として採択された「新たな地域社会を創造する未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト」の一環として、地域創生・地域の活性化を担う人材の育成をめざして実施するもので、日本トランスオーシャン航空（JTA）による寄附講座として実施します。

■達成目標

１）航空産業の基礎的な知識を習得し理解できる（専門性）
２）航空産業による地域振興をグローバル・地域の視点から捉えることができる（地域・国際性）
３）沖縄における航空による地域振興策や必要な課題を発見し、振興や課題解決に向けて提案をすることができる（問題解決力）

■評価基準と評価方法（**案**）

初回の授業は出席をカウントせず、レポートも課さない。残る14回の授業で評価する。
出席：2点×14回/28点　レポート（授業毎）：3点×13回/39点
期末テスト(レポート)：33点　　　　合計100点満点
＊空港見学は2回の授業とみなし、出席4点、レポート6点の配点とする。

■履修条件

文系・理系を問わず、全学部全学科の学生に履修可能な内容とする。（学年も問わない）

■授業計画

１．オリエンテーション、イントロダクション
２．航空事業の現状
３．沖縄における航空の現状と課題
４．離島航空施策
５．沖縄の空港事情
６．沖縄の観光戦略
７．沖縄の観光インフラ
８．航空物流と沖縄
９．運航のしくみ
10．航空の安全、保安、サービス
11．整備事業の展開
12．那覇空港見学
13．〃　（前半グループが第12週に、後半グループが第13週に２回分の講義（90分×2）として実施）
14．うちなーの翼・JTAの経営戦略
15．まとめ

■事前･事後学習

[事前学習]　航空に関する専門用語等について確認しておくこと
[事後学習]　各回のテーマについて、講義資料等を参考に自己学習を行うこと

■教科書

無し

■参考書

参考となる図書に関しては、都度紹介を行う。

■備考(メッセージ)

講義で使用した資料等はWebClassで共有するので、確認できるようにしておくこと。

■オフィスアワー

無し

■メールアドレス

地域連携推進機構　小島　kojima@lab.u-ryukyu.ac.jp
日本トランスオーシャン航空　仲栄真　〇〇@i-love-jta.co.jp（調整中）

■URL

新たな地域社会を創造する未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト
　http://ryudaicoc.jim.u-ryukyu.ac.jp/cocplus/
美ら島物語
　http://www.churashima.net/
日本トランスオーシャン航空（JTA）ホームページ
　http://www.jal.co.jp/jta/
琉球エアーコミューター（RAC）ホームページ
　http://www.churashima.net/rac/index.html
その他、必要に応じて紹介します。

略歴書

（当日資料にのみ掲載）

寄附講座シラバス(2017年後期)

最終変更 2017/7/19

講義名	琉大特色・地域創生特別講義VI 「地域創生のためのデジタルマーケティング実践講座」		
科目番号		履修年度	2017年
開講学部等	共通教育等科目 琉大特色・地域創生科目	期間	後学期
曜日時限	金曜　3限目	単位数	2
担当教員	小島肇、上地龍太、 西村亮、平川義修、大森洋介	講義コード	

■授業内容と方法

　インターネット（デジタル）の発達は、我々の生活を大きく変えており、その変化によって、企業の行うマーケティング活動にも大きな変化が生じています。また、このようなインターネット（デジタル）の利用においては地理的な制約を受けないため、企業活動にも変化をもたらすことになり、地域創生においても注目されています。
　本授業では、マーケティングの基礎的な考え方を学びつつ、それにインターネット（デジタル）がどのように活用され、影響を与えているのか、消費者・企業にどのようなメリットがあるのかを学びます。授業方法は前半を講義とし、後半はグループワークによる地元企業を事例とした地域創生の事例研究とし、企業のマーケティング活動へどのようにインターネット（デジタル）を活用できるのか検討し、レポートを提出して頂きます。
　なお、本授業は本学が文部科学省「地（知）の拠点大学における地方創生推進事業（COC+)」として採択された「新たな地域社会を創造する未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト」の一環として、地方創生・地域の活性化を担う人材の育成をめざして実施するもので、沖縄銀行、Google、サイバーエージェント及びその運用子会社であるCA Advance、その他県内協力企業 による寄附講座として実施します。

■達成目標

1）マーケティングに必要な考え方の基礎を学び、企業がどのような考えのもとでマーケティング・宣伝活動を実施しているのか理解することができる。［地域・国際性］［ 問題解決力］
2）デジタル（オンライン）を活用することによるメリット、デジタルがマーケティングに与えているインパクトに関し理解することができる。［自律性］［ 問題解決力］
3）企業の課題をヒアリングし、実際の施策立案を行うための基礎的なフレームワークを学び、課題レポートとしてとりまとめることで、能力として獲得することができる。［地域・国際性］［情報リテラシー］［ 問題解決力］

■評価基準と評価方法

毎回授業の中で内容確認試験を実施する（15回× 2点：30点）
他、 授業期間内に 2 回（課題成果およびGoogle Adwords認定試験を実施致します）
それによる評価を点数として加算します。
（それぞれ、30点、40点）
※５回以上の欠席で不可とする。
※Google Adwords認定試験合格は必須では無いが点数を考慮する。（第10回までに受講を推奨とする）
※重大な理由によりやむをえず欠席する場合は、別途に課す課題を提出することによって出席代替の措置を取るので、必ず欠席届を提出すること。

■履修条件

文系・理系を問わず、全学部全学科の学生に履修可能な内容とする。（学年も問わない）
2016年後学期「琉大特色特別講義Ｉ（地域創生のためのデジタルマーケティング入門)」もしくは2017年前学期「琉大特色・地域創生特別講義Ｉ（地域創生のためのデジタルマーケティング入門)」のどちらかを受講していることが望ましい。

■授業計画

1. 講義概論
2. 検索連動型広告 初級①　*2-7:前半：GoogleAdwords認定資格取得に向けての講義を行う
3. 検索連動型広告 初級②
4. 検索連動型広告 初級③
5. 検索連動型広告 上級①
6. 検索連動型広告 上級②
7. 検索連動型広告 まとめ

8-10　マーケティングの事例研究①レポート作成(課題ヒアリング、グループディスカッション)

10-15. マーケティングの事例研究②実技運用レポート作成

（グループディスカッション、グループレポート作成、発表）

■事前･事後学習

[事前学習]　特に無し

[事後学習]　授業の中で参考となる学習動画のリンクを共有するため、そちらで各自学習を行うことが望ましい。

※後半のグループワークに入るまでに、デジタルマーケティングの理解度を測るオンラインでの試験の受験を推奨している。

■教科書

無し

■参考書

参考となる図書に関しては、都度紹介を行う。

■備考(メッセージ)

・デジタルマーケティングの理解度を測るオンラインでの試験を授業時間内外に受験することで、Google AdWords認定資格を取得することが可能です。

■オフィスアワー

無し

■メールアドレス

地域連携推進機構　小島　kojima@lab.u-ryukyu.ac.jp

■URL

・新たな地域社会を創造する未来叶い（ミライカナイ）プロジェクト
　http://ryudaicoc.jim.u-ryukyu.ac.jp/cocplus/

・無料のデジタルマーケティング学習eLearningの講座「Degital Workshop」
　https://digitalworkshop-jp.withgoogle.com/

その他、必要に応じて紹介します

【審議３】
平成２９年７月２１日　地域連携企画室 確認

地域連携推進機構委託非常勤講師の採用について

1. 採用予定者

・北嶋 修（北嶋事務所　代表者）

2. 発令形態

委託非常勤講師　※無報酬

3. 採用理由

北嶋氏は過去に本学の実施した「先進・実践結合型 IT 産業人材養成事業」（APITT）の事務局担当者（産学官連携研究員）として従事した経験等を持つ。あわせて沖縄県内の情報通信関連産業支援に従事し、業界への造詣が深く、ICT 関係機関及び関係者への人脈もある。

本学の実施する高度専門職（情報セキュリティ）分野の個別プログラム構築においても、本学の推進する個別プログラム構築の方向性を理解しつつ、その推進のサポーターとして IIA の中核人材育成事業のプログラム構築の事務局との懸け橋となり、ご活躍頂ける人物であると考える。

同氏がこれまで関わった沖縄県内情報通信関連事業の内容

1. 平成 16 年 4 月～平成 20 年 3 月 宜野湾市役所 市民経済部 産業振興課（嘱託）

宜野湾ベイサイド情報センターのインキュベーションマネジャーとして情報通信関連企業の支援や誘致に従事。

2. 平成 20 年 5 月～平成 23 年 3 月 琉球大学 非常勤職員（産学官連携研究員）

産学官連携研究員として先進・実践結合型ＩＴ産業人材養成（APITT） の 研修企画、運営、成果報告等に従事。

3. 平成 29 年 1 月～3 月 「高度専門職養成プログラム基礎調査業務」

同業務にて調査及び報告書作成に従事（琉球大学事業）

以上

国立大学法人琉球大学委託非常勤講師取扱要項

（平成１７年９月１日
制　　　　　　定）

（目的）

第１条　この要項は，国立大学法人琉球大学（以下「本学」という。）委託非常勤講師の取扱いについて，必要な事項を定めることを目的とする。

（定義）

第２条　「委託非常勤講師」とは，次の各号に掲げる者をいう。

（１）国，地方公共団体及び独立行政法人等に所属する者で，本学からの非常勤講師委嘱依頼に対し，同人の属する機関の長等から無報酬を条件に承諾が得られた者

（２）前号に準ずると認められる者

（給与）

第３条　委託非常勤講師に対しては，給与等は支給しない。

（旅費）

第４条　委託非常勤講師に対しては，国立大学法人琉球大学非常勤職員人事規程第４条に規定する非常勤講師に準じて旅費を支給することができる。

（災害補償）

第５条　委託非常勤講師の本学における災害補償に対応するため，本学は傷害保険に加入するものとする。

（通知書）

第６条　委託非常勤講師に交付する通知書の通知内容欄の記載要領は，次のとおりとする。

委託非常勤講師（国立大学法人琉球大学○○学部）に委嘱する 委嘱の期間は平成○○年○○月○○日までとする

（その他）

第７条　この要項に定めるもののほか，委託非常勤講師に関し必要な事項は，学長が別に定める。

附　則

この要項は，平成１７年９月１日から実施する。

略歴書
（当日資料にのみ掲載）

戦略的教育推進経費「教育・学生支援体制整備費」の執行計画（案）について

地域連携推進機構への配分経費

１．戦略的教育推進経費（教育･学生支援体制整備費）

当該経費は、全学的な教育支援体制の運営に必要な経費であり、地域連携推進機構で使途の原案を作成し、グローバル教育支援機構から提案の上、役員会において決定するものである。（平成 29 年度戦略的重点配分経費方針 H28. 3. 22 役員会承認）。

戦略的教育推進経費「教育・学生支援体制整備費」（総額　2,860 万円）

		留保	
戦略1:国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革（入学者選抜改革含む） 740万円	戦略3:協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成 500万円	グローバル教育支援機構実施分の戦略的教育推進経費 1,000万円	グローバル教育支援機構及び地域連携推進機構の体制整備 620万円

留保されている、グローバル教育支援機構及び地域連携推進機構の体制整備 620 万円のうち、310 万円の使途については、地域連携推進機構において次のとおり執行計画を提案する。

【地域志向教育推進事業】

ＣＯＣ事業において推進している事業の一部を、「教育・学生支援体制整備費」に計上することにより、事業の拡充を図るとともに、グローバル教育支援機構と一体となった事業運営を行うことにより、体制整備の充実を図る。

１）地域志向推進プロジェクト経費 210 万円

２）地域共創型学生プロジェクト「ちゅらプロ」100 万円

【今後のスケジュール】

平成２９年７月２７日に開催される地域連携推進機構運営会議において審議・決定し、９月に開催される役員会において決定することとなる。

参考

平成 29 年 7 月 5 日
グローバル教育支援機構

戦略的教育推進経費「教育・学生支援体制整備費」の執行計画（案）について

１．戦略的教育推進経費（教育･学生支援体制整備費）

当該経費は、全学的な教育支援体制の運営に必要な経費であり、グローバル教育支援機構で使途の原案を作成し、役員会において決定するものである。（平成 29 年度戦略的重点配分経費方針 H28.3.22 役員会承認）。

当該経費は、総額 2,860 万円のうち、「戦略１：国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革」（入学者選抜改革含む）に 740 万円、「戦略３：協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成」に 500 万円が配分され、1,620 万円が留保されており、留保額のうち、1,000 万円は戦略的教育推進経費の学内公募に応募ができないグローバル教育支援機構が実施する事業に充てることになっている。

戦略的教育推進経費「教育・学生支援体制整備費」（総額　2,860 万円）

		留保	
戦略1：国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革（入学者選抜改革含む） 740万円	戦略3：協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育成 500万円	グローバル教育支援機構実施分の戦略的教育推進経費 1，000万円	グローバル教育支援機構及び地域連携推進機構の体制整備 620万円

２．戦略的教育推進経費（教育･学生支援体制整備費）の執行計画について

当該経費で留保されている 1,620 万円のうち 1,310 万円について、次のとおり執行計画を提案する。

（１）グローバル教育支援機構実施の戦略的教育推進事業（12,128 千円）

No	事　業　名	予算額（千円）
1	URGCC 及び URGCC＋ 推進プロジェクト	4,230
2	IR グローバル人材育成加速化プロジェクト	1,493
3	海外派遣学生増加に向けた短期留学プログラムの実施	1,120
4	外国人留学生を対象とする就職支援事業	933
5	学生相談室ピア・カウンセラー養成による大学院生の教育・支援資質の向上事業	1,361
6	障害学生支援のための学生ボランティアの育成・組織化プロジェクト	1,648
7	インターンシップ事業に係る学生支援	1,343

（２）グローバル教育支援機構ホームページ保守（平成 29 年度分）（972 千円）

平成２９年度戦略的重点配分経費配分方針

H29.3.14 企画経営戦略会議（協議）
H29.3.22 役員会（承認）

１．経費の目的及び基本的な考え方

本学の強み・特色を発揮し、学長のリーダーシップの下、本学のビジョンに基づいた改革を迅速に実現するための基幹的な経費とする。
配分にあたっては、「第3期中期目標期間における重点的取組」を推進するための取組（事業）を中心に経費を配分する。

２．配分カテゴリー

※カテゴリー毎の配分規模は目安であり採択状況により増減することがある。

カテゴリー及び要旨	区分	配分規模	申請要件	申請責任者	配分方法等
Ⅰ 戦略的教育推進経費（8,360万円 ）					
（１－１）教育等プロジェクト推進経費(3,500万円) 本学中期計画に掲げる教育・学生支援等への戦略的かつ重点的取組について、下記①～⑤のプロジェクトを対象とする。 ① 社会的要請の強い分野の教育改革・整備を図るために積極的に取り組む経費 ② 主体的かつ協働的な学びを提供する、アクティブ・ラーニング、ICT教育等に取り組む経費 ③ 外国語による授業の拡充、国内外の機関との連携、クォーター科目を利用した留学の環境整備等、大学の国際化を推進する経費 ④ 地域創生科目の拡充や地域社会の発展を担う人材育成等、地域との連携、地域の活性化機能の強化に取り組むための経費 ⑤ 学生の学修環境、生活、就職の支援に取り組む経費	公募	１プロジェクト当り Ａ区分（教育改革経費） ２００万円～５００万円 Ｂ区分（教育改善経費） ２００万円未満	・本学の強み・特色を発揮すべく、重点的に推進すべきプロジェクト内容とすること。 ・対象外：１）設備等の整備を主たる目的としたもの ２）経常的業務の補完を主たる目的としたもの ３）外部資金事業と混同するもの	Ａ区分 各学部及び各研究科の長 Ｂ区分 各学部、各研究科、総合情報処理センター、博物館（風樹館）、附属図書館及び地域連携推進機構の長	別途定める評価基準に基づいてグローバル教育支援機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（１－２）老朽化等教育用設備更新経費（2,000万円） ① 学部、学科又は附属学校において、学生、児童又は生徒が使用する老朽化・陳腐化が著しい基盤的教育設備の更新 ② 附属図書館，総合情報処理センター等の共同利用施設において、老朽化・陳腐化が著しい設備の更新 ③ 法令上必要な設備の更新	公募	１件当り ２００万円～１，０００万円	・各部局等における更新の優先度により精選し、申請件数については上位3件までとする。	各学部、各研究科、総合情報処理センター、博物館（風樹館）、附属図書館及び地域連携推進機構の長	別途定める評価基準に基づいてグローバル教育支援機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（１－３）教育・学生支援体制整備費（2,860万円） 全学的な教育･学生支援体制の運営に必要な経費。 （機能強化経費における戦略１・戦略３実施経費を含む）	非公募				グローバル教育支援機構等で原案を作成し，役員会において審議の上、決定する。
Ⅱ 戦略的研究推進経費（11,100万円 ）					
（２－１）研究プロジェクト推進経費(戦略的研究推進経費）（4,700万円） ○戦略プロジェクト研究 本学を特徴づける研究領域１～３のいずれかにおいて、部局の枠にとらわれず研究力を格段に高めようとする研究プロジェクトを重点的に支援。実施期間は単年度と３年の２種とする。 研究領域１）島嶼，琉球・沖縄，国際多文化・平和共生 研究領域２）熱帯・亜熱帯，海洋，サンゴ礁，島嶼生物多様性，島嶼防災 研究領域３）健康長寿，長寿社会の復活 ○萌芽研究 萌芽的・準備的な研究プロジェクトで、部局の枠にとらわれず研究力を格段に高めようとする研究プロジェクト立ち上げを準備するもの。単年度で終了すること。	公募	１プロジェクト当り ○戦略プロジェクト研究 ５００万円～１，０００万円／年 ○萌芽研究 １００万円～２００万円	・本学の強み・特色を発揮すべく、重点的に推進すべきプロジェクト内容とすること。 ・対象外：設備等の整備を主たる目的としたもの	研究実施責任者： 研究代表者 研究総括責任者： 部局等の長	別途定める評価基準に基づいて研究推進機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（２－２）科研費等獲得インセンティブ経費（300万円） 大型の科学研究費等獲得につなげるための研究計画経費または研究費。	公募	１件当り１００万円を上限	・平成29年度終了後2年以内に科研費等に申請すること。	研究代表者	別途定める評価基準に基づいて研究推進機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（２－３）若手・女性・外国人研究者支援経費（1,400万円） 本学が掲げる教育研究の質の向上を図るために、中長期的展望に立った若手・女性・外国人研究者の育成を支援するもの。将来有望な研究者による先進的、独創的な研究課題を支援し、その実績を基に科研費等の獲得・自立に繋げるための経費。	公募	１件当り１２０万円を上限	・若手・女性・外国人研究者の優れた研究を支援する。 ・対象外：平成29年度科研費等を獲得した研究課題	研究代表者	別途定める評価基準に基づいて研究推進機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（２－４）研究成果公開促進経費（200万円） 本学が掲げる教育研究の質の向上を図るために、研究成果公開（学術図書等刊行）を支援・促進する経費。	公募	総額２００万円	・研究者個人の学術研究成果を公開するために行う学術図書の刊行、または日本語で書かれた図書を外国語に翻訳・校閲の上刊行するもの。 ・対象外： １）既に類似の成果が刊行されているもの ２）既に学術誌等を通じて公表されている論文を単に編集し、刊行するもの ３）学術研究の成果とは言い難いもの ４）本学以外の大学、研究所等の研究機関あるいは本学の部局等がその事業として翻訳・校閲・刊行すべきもの ５）出版社等の企画によって刊行するもの ６）市販しない，または十分に市販性があるもの	研究者	別途定める評価基準に基づいて研究推進機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（２－５） 研究支援体制整備費(4,500万円) 全学的な研究支援体制の運営に必要な経費。 （機能強化経費における戦略２・戦略４実施経費を含む）	非公募				研究推進機構等で原案を作成し，役員会において審議の上、決定する。
Ⅲ 教育研究環境充実経費（14,000万円 ）					
（１）老朽化等施設解消経費（11,000万円） 老朽化等により教育研究等に支障となる施設を計画的に改善・改修するための経費。	非公募				別途定める評価基準に基づいて環境・施設マネジメント委員会が審議し、採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（２）教育研究等アメニティ改善経費（2,000万円） 学生及び教育研究のアメニティの改善、全学的な共同利用のスペース改善を目的とするなど、教育研究環境の整備を図るための経費。	非公募				（同上）
（３）学生援護経費（1,000万円） 県外就職活動経費等の一部補填。	非公募				学生部において学生の県外就職活動経費等に充当する。

地域連携推進機構における業務マネジメントシステムの構築について

１．主旨

地域連携推進機構（これ以降「機構」という）は、地域連携、産学官連携及び生涯学習の推進に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立し、地域社会における人材の育成、産業振興に貢献するとともに地域連携の諸活動を通して本学における教育宇研究活動の活性化を図ることを目的とし、地域連携企画室、産学連携部門、生涯学習推進部門の１室２部門で構成され、様々な事業に取り組んでいるところである。

また、琉球大学地域連携推進機構規則第６条第２項において、機構長は、機構の業務を掌理し、統括すると明記されている。

今回、業務マネジメントシステムを構築することにより、機構長及び各室長・部門長は、①機構業務の把握、②担当者の明確化、③業務量の把握が可能となり、適切な機構のマネジメントが図られ、また、特定の教員への恒常的な業務の集中を防止することができる。

２．方法

上記１の主旨における①～③を把握するため、以下の方法を用いる。

（１）各室、各部門においてプロジェクトマップを作成する

参考：平成２９年度ＲＣＣ事業スタッフのプロジェクトマップ

（２）上記（１）のプロジェクトマップの分類毎に通し番号を付け、分類別けする。

（３）日々行う業務を、毎日、以下の項目毎に各室長・部門長へ報告する。

①日付、②分類番号、③実施した業務内容、④時間（0.5 時間単位）、⑤会議名（学内、学外）、⑥出張（業務内、業務外）

（４）事務職員において月毎にとりまとめ、機構長及び各室長・部門長へ報告する。

３．業務の見直し・改善

上記２の方法を用いて、機構長及び各室長・部門長が機構の業務等を把握することにより、業務の見直し・改善が必要と判断した場合は、以下の措置を講ずる。

（１）機構長は、業務の見直し・改善が必要と判断した場合には、各室長・部門長と相談の上、見直し、改善を指示する。

（２）各室長・部門長は、業務の見直し・改善が必要と判断した場合には、適切に対応し、機構長へ報告する。

（３）各室長・部門長は、各室・部門をまたがる業務の見直し・改善が必要と判断した場合には、機構長へ上申し、判断を仰ぐ。

４．参考

（１）研究推進機構での URA の業務分析法

・URA の業務を分類（文科省 URA スキル標準参照）

・日々の業務を事務方に分類と内容を報告

・事務方は，これを月ごとにまとめる。

（２）平成２９年度ＲＣＣ事業スタッフのプロジェクトマップの項目

①領域　②ＮＯ　③類別（COC,COC+）　④項目　⑤４月～３月までの行程表　⑥担当

⑦H25 調書　H29 調書　⑧資料番号　⑨該当資料名

【平成29年度RCC事業のプロジェクトマップ】

20170519ver

領域	No.	類別	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月（予定）	担当	H25調書	H29調書	資料番号	該当資料
A．全体	1	COC COC+	年度計画	平成28年度調書記載事項の展開															5	平成28年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）調書
	2	COC+	平成29年度評価（中間評価）					中間評価　受審？											6	平成28年度評価進捗状況報告書／別添資料／評価要項／書面評価の評点の取扱いについて／評価結果について
	3	COC+	文部科学省発行『地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）』への掲載							発行？									7	琉球大学　新たな地域社会を創造する「未来叶い（ミライカナイ）」プロジェクト
B．教育	4	COC COC+	地域志向科目の開講	「現代沖縄の地域振興（水4）」開講			「地域プロジェクト実践」やんばる			「現代沖縄地域論」開講		「地域課題フィールドワーク演習」開講				小島・空閑・山田・糸数		③	8	シラバス
	5	COC+	寄附講義の開講	「地域創生のためのデジタルマーケティング入門（金3）」開 「沖縄美ら島地域資源活用論（木4）」開講						「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」開講 「JTA社提供新規寄付講義」開講（予定）						小島		③	9	シラバス／プレス発表資料／お知らせ
	6	COC	地域志向教育推進プロジェクト	前学期：8取組（授業科目）を支援						後学期●取組（授業科目）を支援						山田・糸数			10	一覧表／報告書・アンケート結果（前学期）／申請書（後学期）
	7	COC	地域共創型学生プロジェクト（ちゅらプロ）		●取組を展開											糸数			11	一覧表／エントリー募集／審査会プレゼン資料／プロジェクトプラン
	8	COC+	正課外地域実践教育推進取組①：正課外地域実践教育プロジェクト					久米島							石垣	小島		④		
	10	COC+	正課外地域実践教育推進取組①：正課外地域実践教育プロジェクト	地域×大学「MGP14」宮古島を元気にするプロジェクト（MGP14）												空閑			14	プログラム概要
	9	COC+	正課外地域実践教育推進取組②：正課外地域実践教育プロジェクト（学内公募）		●取組を展開											糸数			13	報告書（一部，計画書）
		COC+	正課外地域実践教育推進取組③：連携自治体・事業協働機関と連携した実践教育及びインターンシップ				香港理工大	SBO（南城市）								小島		④		
	12	COC+	地域志向型教育カリキュラム改革	地域志向科目全学履修体制構築に向けた調整												山田			16	琉球大学における地域志向型教育カリキュラム（案）／地域創生副専攻設置申請関連資料
	12	COC+	地域志向型教育カリキュラム改革	地域創生副専攻の推進												山田			16	琉球大学における地域志向型教育カリキュラム（案）／地域創生副専攻設置申請関連資料
C.研究・社会貢献	13	COC	地域志向プロジェクト	9取組を支援・随時相談												山田→糸数			17	一覧表／中間報告書
	14	COC	サテライトキャンパスにおける公開講座・公開授業等	「社会人のためのオンライン活用講座」			サテライトキャンパス使用の公開講座・公開授業の開催									小島			18	味キャンパス開設式典／オープンキャンパス実施報告／アンケート調査結果
	15	COC	自治体職員対象研修	研修調整・実施												空閑			19	「情報発信力を鍛える研修会」チラシ・実施報告／研修・セミナー案内／年間研修スケジュール
	16	COC+	地域ニーズ調査			地域円卓会議										小島		①	20	地域円卓会議開催案内
	17	COC+	共同研究			沖縄美ら島財団との共同研究										小島		⑤	21	共同研究申請書
D.運営等	19	COC COC+	情報発信	SNS等を活用した情報発信					九州・沖縄COC/COC+合同シンポ【10/28】				全国シンポ@高知大学	RCC報告書発行		小島・空閑・山田・糸数 空閑		⑥	23	大分大学での発表資料／COC+ホームページ／自治体職員向け研修セミナーホームページ／Facebookアクセス解析
	20	COC	平成28年度琉球大学の社会貢献に関する調査結果（学生・教員・職員対象）	学内調査												山田・糸数			24	調査結果データ／大学COC事業あるいはCOC+の認知度の推移
	21	COC+	COC+雇用創出・若者定着に係る連携協定の締結			中城村・南城市・宜野湾市										小島		②	25	連携協定書
	22	COC+	地方創生雇用創出・若者定着プラットフォーム											プラットフォーム会議		小島		⑥		
	23	COC+	教育プログラム開発委員会			委員会							委員会			小島		⑥		
	24	COC COC+	成果報告会											RCC成果報告会		山田→糸数		⑥		
	25	COC COC+	外部評価委員会													山田→糸数		⑥		
	22	COC+	事業協働機関の拡充	調整												小島		⑦		

H27 年度 研究企画室 活動概要

１．概要

研究企画室は研究推進機構の下、平成 27 年 2 月より活動を開始した研究推進のための専門組織である。研究マネジメントを行う高度専門職員であるリサーチ・アドミニストレーター（URA）4 名と事務補佐員 1 名の体制で、本学における研究および研究推進体制の強化、研究活動の企画運営、地域的特性を活かしたユニークな研究の活性化、研究成果の社会還元を支援している。

同じく研究推進機構の下、平成 27 年度に設立された戦略的研究プロジェクトセンターとも密接な関係にあり、センター併任の研究者による研究プロジェクト（学長リーダーシッププロジェクト）の支援、共用研究機器の維持管理なども行っている。

２．主な活動

文部科学省が取りまとめた URA スキル標準（URA に求められる人材像を明確にし、その業務に必要な能力を標準化したもの）の分類に従い、個々の活動を **A. 研究戦略推進支援業務、B. プレアワード業務、C. ポストアワード業務、D. 関連専門業務**の 4 つにまとめた。

A. 研究戦略推進支援業務

＜A1 情報収集＞

- 競争的研究費改革に関する検討会傍聴（文科省）
- 学術振興会主催のシンポジウム：(1) 科学上のブレークスルーに関するグローバルシンポジウム（5/26)、(2) 人文・社会科学と大学のゆくえ（7/31）
- その他、研究戦略等に関するイベント：大学のイノベーション経営システムシンポ、文科省政策研究レビューセミナー、大学改革の中の研究支援シンポ、人文科学とコンピュータシンポ、先端融合領域シンポ、研究経営システムシンポ聴講

＜A2 情報分析＞

- トムソン・ロイターWeb of Science, InCites の導入と活用：トムソン・ロイター研究評価・分析研修、InCites ユーザー会、学術セミナー参加、ツールを用いた本学の研究力分析
- 研究分析・IR に関するセミナー等：エルゼビア・ジャパン研究戦略セミナー、政策研究大学院による大学ベンチマーキングセミナー、
- 大学ベンチマーキング：本学の科研費獲得状況、教員数、運営費交付金額を国立 86 大学と比較
- 分析結果の報告：役員等ミーティング、研究推進会議

＜A3 学内の研究戦略策定支援＞

- 第 3 期中期目標・中期計画策定支援：研究関連の項目に関するブレインストーミング、

文章ブラッシュアップ、エビデンス調査等々。
・文科省概算要求プロジェクト：企画立案支援、ブレインストーミング
・熱帯生物圏研究センター：共同利用・共同研究拠点の期末評価対応、エビデンス調査等
・国際沖縄研究所：共同利用・共同研究拠点申請に向けた情報収集と提供
・戦略的研究プロジェクトセンター：運営会議の開催、個別プロジェクト支援
・地域ニーズ調査：琉球大学の研究に対する地域のニーズ把握、関係機関訪問（沖縄振興金融開発公庫)。企画、実施、分析
・研究推進会議（H27 年度 全 8 回）への参加：研究力分析、科研費申請支援など情報提供
・学内公募研究費による支援に関する仕組み作りへの協力
・ジェンダー協働推進室：女性研究者支援に関する情報共有

＜A4 研究プロジェクトの立ち上げ＞
・サンゴ礁域における水中ロボット研究プロジェクト支援
・環境 DNA 研究プロジェクト支援
・水循環プロジェクト研究企画支援：総合地球環境学研究所 インキュベーション研究申請支援

＜A5 学外機関とのネットワーク＞
・URA ネットワークの構築:RA 協議会、medU-net シンポジウム、産学連係学会 RA 研究会、電通大 URA シンポジウム、人文・社会科学系研究推進フォーラム等のイベント、先行大学（人間文化研究機構、山口大学）の訪問、他大学（岡山大学、滋賀大学、電気通信大学)、内閣府（総合科学技術・イノベーション会議 原山議員、沖縄振興局）からの視察受け入れ、等々
・本学と交流協定、連携協定を締結した機関との連携強化：美ら島財団、沖縄県（科学技術振興課)、OIST、西原町
・海外との学術交流拠点形成に向けた現地調査：オークランド大学訪問、環境省「島嶼国研究者ネットワーク設立会議」運営
・地域科学技術政策への支援：海洋研究開発関連のシンポ、沖縄科学技術ロードマップ策定支援
・個別の学－学研究マッチング：連携候補機関の訪問（国立民族学博物館)、他機関 URA・研究者の来訪への対応（極地研)

B. プレアワード業務

＜B1 競争的研究資金に関する情報収集＞
・JSPS 科研費 新学術領域、頭脳循環プログラム、JST RISTEX、AMED 合同公募説明会、CREST・さきがけ事業説明会、先端研究基盤共用促進事業説明会、

＜B2 科研費＞
・教員向け 科研費関連の説明会：研究活動スタート支援、再チャレンジワークショップ、科研費獲得ワークショップ、学内説明会
・科研費再チャレンジ企画：ワークショップ、個別相談
・科研費申請ガイドブック作成
・科研費申請支援アドバイザー制度：アドバイザー教員と協力したブラッシュアップ
・URA 個別支援：申請書ブラッシュアップ、ヒアリング対策のサポート

＜B3 科研費以外の公的な競争的研究資金＞
・文部科学省：概算要求、先端研究基盤共用促進事業、地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
・JSPS：頭脳循環、二国間交流事業、課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業、PD・RPD・海外特別研究員
・JST：RISTEX、オープンイノベーション加速に向けた産学共創プラットフォーム、マッチングプランナープログラム
・公募情報に関する学内限定 HP 作成
・沖縄県：沖縄感染症研究拠点形成促進事業、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業
・民間・財団等の競争的研究資金獲得支援

C. ポストアワード業務

＜C1 競争的研究資金獲得後の各種支援＞
・戦略的研究プロジェクトセンター：各 PI の個別研究支援、研究紹介資料の作成、センター運営委員
・中期計画達成プロジェクト：研究進捗の支援、関連イベント開催支援
・沖縄県委託の研究開発事業：沖縄感染症拠点形成促進事業、沖縄科学技術イノベーションシステム形成促進事業

D. 関連専門業務

＜D1 研究公正＞
・研究費公正執行教育
・研究倫理教育ワーキンググループ：ppt 教材作成、e-ラーニング教材作成、説明会実施、CITI シンポジウム、JSPS シンポジウム、日独国際シンポジウム、OIST 研究公正推進セミナー、科学者の不正行動に関する研究会、文科省説明会参加
・安全保障輸出管理：輸出管理 Day for Academia 2016 参加、学内制度改革メンバー
・生物多様性条約：ABS 講習会参加、海洋遺伝資源 ABS ワークショップ、シンポジウム参加、HP 等による情報発信の検討、規定改正等の検討

・その他研究に関連する規制・条約等に関するシンポジウム等：植物検疫、食料・農業植物遺伝資源条約

＜D2 研究広報＞

・研究広報関係研究推進フォーラム（3回）
・文教ニュース、地元紙などへの記事投稿や情報提供
・研究推進機構HP、研究企画室HP：立ち上げと研究関連の情報発信
・研究成果プレスリリースの作成支援
・文科省エントランス研究展示プロジェクト：H29夏開催に向け、H27年度より着手
・広報戦略タスクフォース：URAがメンバーとして参画。（研究広報を重点的に）
・大学ホームページ リニューアル技術審査委員会 委員
・研究広報関連シンポ等：北大・科学技術広報研究会合同シンポ、サイエンスアゴラ、
・研究企画室リーフレット（日・英）作成

＜D3 地域連携＞

・地域ニーズ調査
・大学と自治体との共同プロジェクト：西原町新渡戸菊プロジェクト
・県内機関・組織訪問と情報交換：沖縄経済同友会、久米島町役場

＜D4 産学連携＞

・産学マッチングイベント：JST南日本ネットワーク新技術説明会、沖縄イノベーションフォーラム、名護市まるごとビジネスマッチング、沖縄県アグリ技術シーズセミナー、イノベーション・ジャパン2015、アグリビジネス創出フェア2015、オキナワベンチャーマーケット参加
・産学共同研究のマッチング支援：技術相談、契約交渉、共同研究関連手続きの支援
・企業と大学が連名で行う競争的研究資金の申請支援：JSTマッチングプランナープログラム、沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業

＜D5 知的財産＞

・研究者からの発明相談への対応等。

＜D5 外部機関からの講演依頼、有識者＞

・自治体等の会議への参加
・ワークショップ「地域社会の再生／再活性化に向けたフィールド・サイエンスの可能性」演者。
・沖縄県庁「科学技術振興意見交換会」話題提供
・沖縄銀行「振興会議」話題提供

以上

取扱注意

日付	曜日	分類	キーワード1	会場（出張先）	報告項目 【URA室】情報共有メモ	報告内容	主催／開催地	担当	備考
2017/4/3	月	A2	H29採択 科研費		研究力の調査分析	科研費採択結果（4/1内定）にもとづく支援結果の速報として分析をおこなった。			
2017/4/3	月	A3	国際沖縄研究所 拠点化申請支援		研究戦略策定	訪問をコーディネートしてくださったカナリア諸島のラスパルマス大学、ラグナ大学の理事や所長、研究者等の関係者へお礼のメールを送付志、今後も引き続き研究交流を築きたい旨伝えた。 両大学の学長表敬ならびに研究者交流のディスカッションについて、報告書を作成中。			
2017/4/3	月	A3	第3回人社系フォーラム		研究戦略策定	フォーラム後のとりまとめ作業として、各URAが届いた原稿の確認と、西田先生の基調講演テープ起こし原稿の加筆修正を行っている。			
2017/4/3	月	B2	H29沖縄国際物拠点活用推進事業		外部資金情報収集	内閣府沖縄総合事務局より情報提供があり、以前に外部資金に関する相談を受けていた 工 山里先生（及び沖縄高専 藤井先生）に事業に関する情報提供を行った。 本メールに資料を送付しておりますので、もし興味がありそうな研究者に心当たりがあればご活用下さい。			
2017/4/3	月	B4	H29 地域産学バリュープログラム		研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整	JSTイノベーション拠点推進部の三島マッチングプランナーを通じて、保 作道先生の申請書作成に関する支援依頼あり。 本プログラムでは「JSTのマッチングプランナーか、大学のCDやURAが、橋渡し人材としてコメントを書く」というルールになっており、相談が来た案件について調整している 応募：3/29～5/31 1年間、300万円。			
2017/4/3	月	B5	JST 科学技術コミュニケーション推進事業「未来共創イノベーション活動支援」		申請資料作成支援	戦略プロジェクト＠水循環チーム（代表 理学部 新城先生）の申請について、数度のプレストならびにブラッシュアップ支援をおこない、先週末、無事に提出した。 本日、JSTより受理の連絡あり。書類審査通過した場合、6月上旬ヒアリング予定。			
2017/4/3	月	B5	申請資料作成に向けた研究者への情報提供		申請資料作成支援	戦略プロジェクト＠水循環チーム（理 新城先生）に関連するFuture EarthやSDGsに関連する研究成果報告として、国内外の学会について情報提供をした。 7th International Conference on Sustainability Science (ICSS) Stockholm21-23 Augus OPEN SCIENCE CONFERENCE PECS II OAXACA CITY 7-10 November 日本熱帯生態学会（サンゴ礁学会や島嶼学会等との合同大会）＠奄美大島 ２０１７年６月１６日（金）～１９日（月）			
2017/4/3	月	B5	新任教員研修		申請資料作成支援	4月6日（木）に実施予定の新任教員研修の配布資料（4/4 職員係提出）の修正をおこない，山田課長の添削を受けた。 また，研究推進課と研究企画室での説明内容について、山田課長と打ち合わせをおこなった。			
2017/4/3	月	C2	新共用システム		プロジェクトの進捗管理	実績報告のブラッシュアップ。			
2017/4/3	月	D3	企業との共同研究に向けた折衝・調整		産学連携支援	医 福島先生、藤猪先生、加留部先生とNECとの共同研究に向け、今年度の各研究者の実施内容と希望する研究費（額）を取りまとめ、NECと交渉中。			
2017/4/3	月	D7	国立沖縄自然史博物館関連		イベント開催関連	6月の日本古生物学会@北九州で過去の沖縄自然史博物館シンポジウム（琉大共催）の報告をかねた発表を計画（理 藤田和彦先生）。			
		E	その他						
2017/4/4	火	会議	第1回研究企画室定例ミーティング			（１－昆）新共用システム委託実績報告について（2-山田國場）新任教員研修資料確認／池間分／井上分（３－國場）平成29年度科学研究費助成事業（科研費）内定速報（４－眞喜志）研究企画室URA4名人事異動通知書の交付（５－その他）なし ＊殿岡URA出張先より直行途中参加			
2017/4/4	火	A3	国際沖縄研究所 拠点化支援		研究戦略策定	共同研究の今年度実施について、代表者の堀江先生（富山大学）より連絡を受け、対応教員の本村先生と相談しながら対応を検討している。			
2017/4/4	火	A3	第3回人社系フォーラム		研究戦略策定	フォーラム後の取りまとめ作業として、西田先生の基調講演テープ起こし原稿の加筆修正を行っている。			

2017/4/4	火	B5	新任教員研修		申請資料作成支援	4 月 6 日（木）に実施予定の新任教員研修の配布資料の修正をおこない，人事課職員係に提出をおこなった。 また，説明内容に関するスライド作成に取り掛かった。			
2017/4/4	火	C2	新共用システム		プロジェクトの進捗管理	実績報告のブラッシュアップ。			
2017/4/4	火	C2	H27 沖縄感染症研究拠点形成促進事業		プロジェクトの進捗管理	医 小林教授をリーダーとする課題（動物媒介性感染症）のH29年度 第1回の定例会議を、トロピカルテクノプラス（うるま市）で開催。今年度は最終年度（3年目）であり、関連イベント、成果報告、次のプロジェクト化などについて打ち合わせを行った。URAとしての役割は、連携研究者訪問と個別の技術移転・知財支援など。			
2017/4/4	火	D3	企業との共同研究に向けた支援		産学連携支援	農 川満先生と吉野家HDとの共同研究に向けた調整を行っていたが、川満先生から提示した実施内容と企業側のリクエストの間で折り合いが付かず、お断りとなった。→最初の技術相談～実施内容の提示までは企業担当者とおおむね合意が出来ていたが、その後「上司への説明」での追加リクエストが重なり、折り合わなかった。（よくある事） →条件交渉を進める中で、押し時、引き時の判断は難しいが、相手企業の目利きの精度を上げることが重要か。 →産学連携推進係に、経緯を報告した。			
2017/4/4	火	D3	企業役員による学長表敬		産学連携支援	4/7（金）トヨタ自動車 杉山専務の学長表敬に向け、事前に行われた企業と工学部の意見交換などについてメモをまとめ西田理事に提出。			
2017/4/4	火	D6	文科省エントランス展示		研究広報関連	パネル作成のスケジュール調整。			
2017/4/4	火	D6	水循環プロジェクト		研究広報関連	浦添市より科学コミュニケーションの一環としてワークショップ開催依頼があり、内部・外部折衝＆調整をおこなった。6月17日に、風樹館にて開催予定。			
2017/4/4	火	D6	地域社会への研究アウトリーチ		研究広報関連	伊良部漁協から展示室製作の依頼あり（委託事業）。風樹館の事業として佐々木さん、島袋さんと内容や関係する研究者を検討中。 →文理融合的な研究アウトリーチの一環で、サンゴ礁と人との関わりをテーマとする			
2017/4/4	火	D7	国立沖縄自然史博物館関連		イベント開催関連	6月の日本古生物学会@北九州で過去の沖縄自然史博物館シンポジウム（琉大共催）の報告をかねた発表の要旨作成（理 藤田和彦先生）。			
2017/4/4	火	E	日本古生物学会でのシンポジウム招聘発表		URA自身による講演・研究発表	発表タイトル「魚類における分岐年代推定と多様化プロセス解析」の準備。			
2017/4/5	水	A3	国際沖縄研究所 拠点化支援		研究戦略策定	a. カナリア諸島のラスパルマス大学とラグナ大学でのディスカッションについて報告書を作成中。また、ラスパルマス大学での意見交換に同席したヘルスツーリズム研究者からの問い合わせに対応（観光　荒川先生のウェブ紹介等）。 b. 共同研究の今年度実施と予算執行について、代表者の堀江先生（富山大学）と対応教員の本村先生と相談しながら対応を検討中。6月10日（土）に、共同研究合同シンポジウム開催予定とのこと。			
2017/4/5	水	A3	第3回人社系フォーラム		研究戦略策定	フォーラム後の取りまとめ作業として、西田先生の基調講演テープ起こし原稿の加筆修正、各大学のURAから提出された講演原稿を確認した。			
2017/4/5	水	A3	先端医学研究センター TF		研究戦略策定	タスクフォースの答申（案）について、修正版を作成した。			
2017/4/5	水	B2	H29 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業		外部資金情報収集	沖縄科学技術振興センター（OSTC）の棚原さんが来室。本日から公募が開始された当該事業に関する打ち合わせをおこなった。			
2017/4/5	水	B5	新任教員研修		申請資料作成支援	4 月 6 日（木）に実施予定の新任教員研修の説明内容に関するスライドを作成した。			
2017/4/5	水	B5	科研費申請支援アドバイザー制度 フォローアップ		申請資料作成支援	URA個別支援＋アドバイザー支援でお世話になったアドバイザーの先生（法文 野入先生、教 伊藤先生、医 益崎先生）に結果報告とお礼メール。益崎先生の担当分は挑戦的研究（萌芽）であったため、採択スケジュールについて経過報告を行っている。			
2017/4/5	水	C2	新共用システム		プロジェクトの進捗管理	実績報告のブラッシュアップと確定検査の調整。			

【審議６】
平成２９年7月２１日　地域連携推進機構長 確認

学内地連第　２１５号
平成２９年7月２１日

学　長　　殿

地域連携推進機構長
（公印省略）

平成３０年度教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書の
提出について

平成２９年６月１６日付け学内人第８３号で依頼のありました標記のことについて、別紙のとおり提出いたします。

【別添１】

平成３０年度　教員ポスト戦略的再配分（部局等改革推進枠）申請書

受付番号（　　　　）

部局等名	地域連携推進機構
取組名	地域貢献事業循環型モデルの推進体制整備事業
取組概要 (200字程度)	地域連携推進機構では、学長構想である「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について」を実現すべくこれまでのCOC事業や産学連携事業の実績を活かし地域社会の信頼を得るために本学の社会貢献事業を７つのアクションとして集約化・可視化するための全学的活動を開始する。 この学長構想の実現に向けて、必須となる体制整備として、推進体制を強化し社会連携事業の再編に取組む。
要求人員	要求数　　１人（准教授または講師１人）

１．申請する再配分にかかる部局等の取組

（１）取組の内容

地域連携推進機構では学長構想である「地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について」の実現に向け、推進体制を整備する必要が生じている。これは、地域連携企画室を総合窓口として地域社会に向けた本学の社会貢献事業を集約化・可視化し複数のアクションとして構造化することで学内外に「地域貢献型大学としての琉球大学」という共通認識を形成しブランドの確立を目指すものである。

具体的な取組として掲げている７つのアクション（図参照）は、本機構を中心に全学体制で行うものであるが、中核事業として生涯学習推進部門によるCOC事業や産学官連携部門による「沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築」事業、それらを包括的に統括する地域連携企画室の総合窓口事業がある。

この中核事業となっているCOC事業は今年度で終了となることから来年度以降に当該事業を担う人員はおらず（２名→０名）、ヒト介入試験モデルや総合窓口を担う人員もいない（ともに０名→０名）状況となっている。

学長構想は地域社会への貢献を通じ地域社会の信頼を得ることで、地域社会からの寄付や共同研究の受け入れによって活動資金を循環させる構想であるが、現状の事業推進体制は極めて脆弱であり、体制強化が不可欠であることから本取組に着手する。

本取組の中で、<u>最優先課題はCOC事業実績の継続・発展となる。</u>COC事業は、大学が地域の拠点(center of community)となるためのキックオフ事業であり、申請時から事業終了後の継続・発展が前提となっているものである。学長構想にもとづいて、地域社会に向けた本学の社会貢献事業を集約化・可視化し複数のアクションとして構造化していくが、その中で、COC事業で開発してきたプログラムを複数のアクションの中核的事業に位置づけ継承・発展させていく。そして、<u>体系化された社会貢献事業の一環として、各アクションを牽引するとともに、プログラム自体の拡張・発展に取り組む。</u>

具体的には、以下のアクションにCOC事業各プログラムの成果の発展形を組み込んで中核とする。

１．「あなたのアイディアが沖縄の未来を創る！」　～市民と学生からのアイディア募集
・発展のもととなるCOC事業：「各種地域創生教育カリキュラム改革」
「『地域を共に創る』地域競争型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」等
※地域創生カリキュラム改革によって育成された学生の地域志向性や地域リーダーシップ力をもとに自らのアイディアで地域住民を巻き込んで地域活性化・地域課題解決に向けた取組を実践する仕組みを構築する。「ちゅらプロ」の発展型として「地域活性化コンペティション（仮称）」を開催する等の構想によって仕組み構築の促進を図る。

2．「目指せ！ ピカリと光る専門人材」～最前線で働くあなたのためのスキルアップ

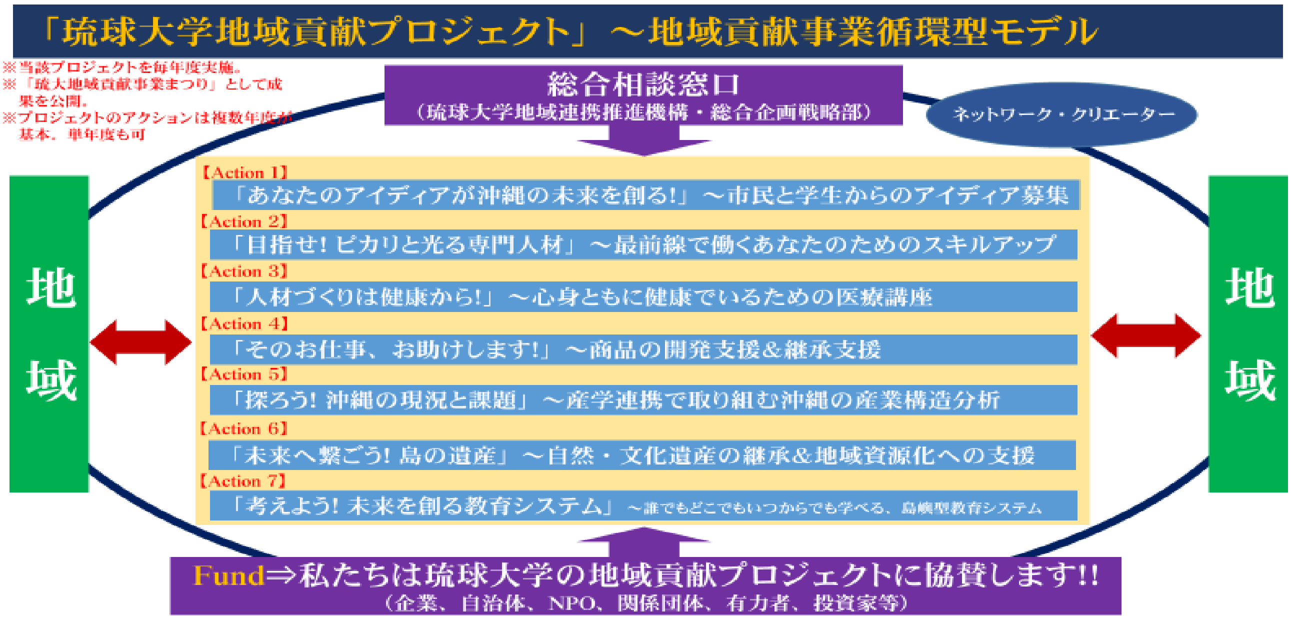
・発展のもととなるCOC事業：「自治体職員向けのオーダーメード型能力開発研修」
「離島看護職員の研究能力育成事業」
「サテライト・イブニングカレッジ事業」等

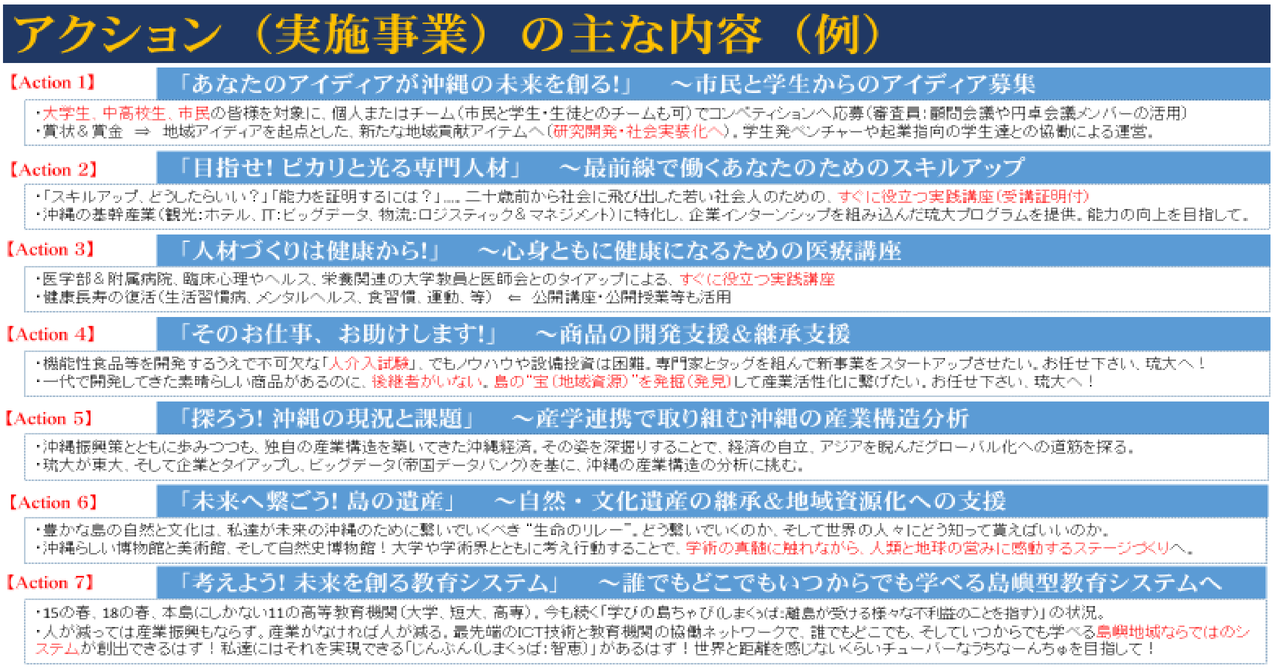
※COC事業で取り組んできた、自治体職員、社会人向けの能力開発プログラムを体系化し、それぞれのプログラムで培った成果やノウハウを有機的に連合させ、より広範囲で、より効率的な能力開発システムを構築する。

7．「考えよう！ 未来を創る教育システム」～誰でもどこでもいつからでも学べる、島嶼型教育システム

・発展のもととなるCOC事業：「アドバイザリースタッフ事業」
「知のふるさと納税事業」
「外国語・異文化理解のための学習プログラム事業」
「サテライトキャンパスにおける社会人学び直しプログラム」等

※COC事業の成果を踏まえ、ICT等のテクノロジーを活かしながら、離島においても、後期中等教育が受けられる機会やいつでも必要な学び直しができる機会を容易に得られる島嶼型教育システムの構築に資する活動を行う。なお、戦略３での社会人向け目的別プログラムとの関連づけも併せて行う。なお、その他のアクション（3､4､5､6）については、医学部をはじめとする他部局や本機構産学官連携部門においてすでに実質的に取組まれているもののため、喫緊の対応は必要ない。



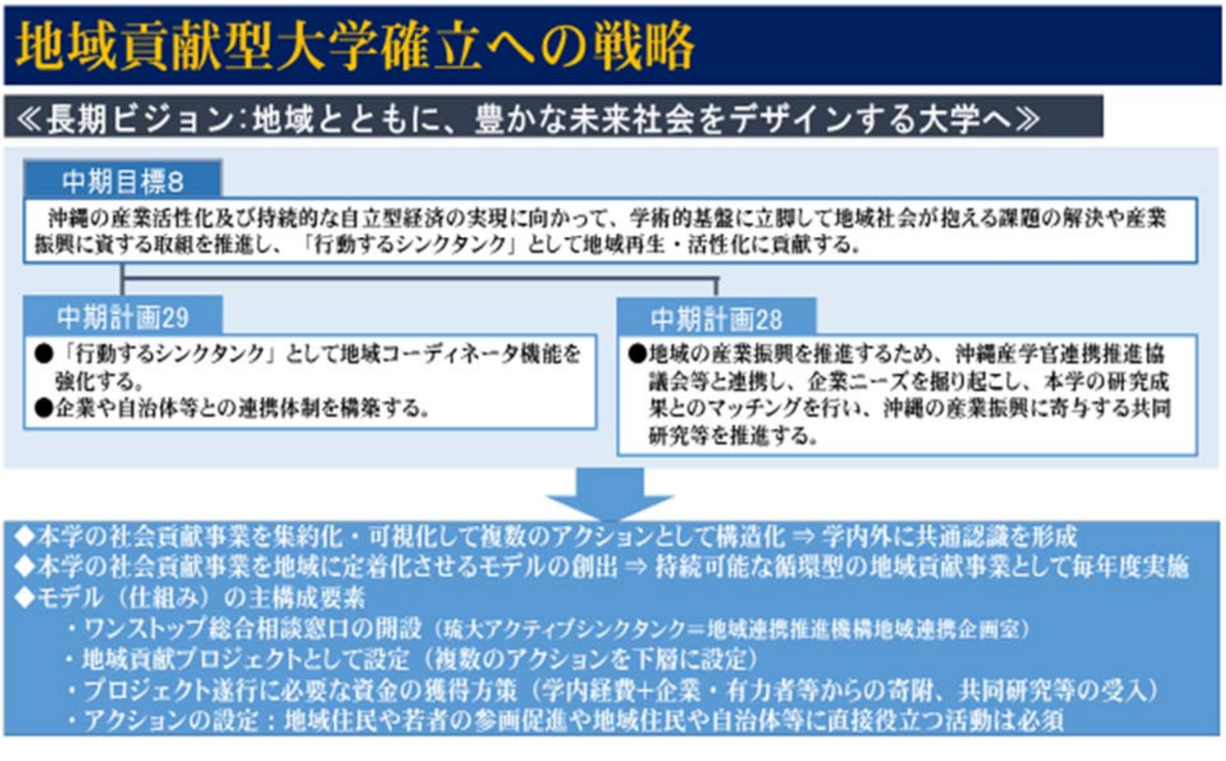


（２）第３期中期目標・中期計画における取組の位置づけ

中期目標　：社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標
中期目標７：地域の産学官が保有する多様な資源を活かし、地域を志向した教育研究を推進する産学官協働の仕組を構築し、地域社会の発展に貢献する人材を育成する。
中期目標８：沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向って、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。

中期計画26：地域の企業や自治体等のニーズに応えた人材を育成するため、地域志向のプログラムや地域創生科目の拡充を進める。また、COC事業やトビタテ留学ＪＡＰＡＮ等の地域協働事業の展開を通して、本学が育成する人材の地元定着化に取り組む。
中期計画27：教育研究の成果を踏まえ、サテライトキャンパスを活用した学習コミュニティづくりを強化し、多様な学習ニーズに基づく学習機会や学び直しの充実を図り、地域社会を支える人材の質の向上に繋がる取組を行う。
中期計画28：地域産業の振興を担うグローカルな人材を育成するため、地域の他機関が連携する沖縄産学官協働人財育成円卓会議（県内企業、経済団体、高等教育機関、沖縄県、内閣府沖縄総合事務局等）と連携して、地域づくりのための人材養成プログラム、産学官コーディネータ等の産業振興を担う高度専門職養成プログラムや地域行政を担う自治体職員能力強化プログラム等の目的別プログラムを開発して実施する。また、沖縄産学官協働人財育成円卓会議を活用し、受講者のキャリアアップに繋がる客観的な地域認証システムを構築する。
中期計画29：「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化するため、地域連携推進機構に交流人材センター（仮称）を設置し、企業経営や行政運営の改善に関する専門人材を配置するとともに、企業や自治体等との連携体制を構築する。
中期計画30：地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。

上記すべてのミッション達成に向け、本取組による体制整備が不可欠となる。



（３）部局等の将来構想及び長期ビジョンと取組との関係

本機構は大学運営推進組織として本学の長期ビジョン「地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学」を実現するために邁進するものであり、部局としての将来構想は大学の長期ビジョンと一体である。
具体的な推進は戦略３「協働（交流と参画）を核とした産学官連携システムの構築による人材育

成」をもとに、中期計画26～30の達成をもって進められるが、今年度でのCOC事業の終了により、中期計画26および中期計画27の遂行に壊滅的な人員の欠落を抱えることになる。

周知の通り、交流や参画、協働や連携と言った表現で示されるネットワークガバナンスは、少なくとも４つの異なる論理の積み上げによって初めて十全に機能する。つながろうとする論理には課題や目標の発見とその共有が必要であり、つながる論理ではそれぞれのアクターが如何に当事者性を持つか、つながり続ける論理は運営のノウハウそのものであり、その上でつながりを評価する論理によって活動が維持・発展する。こうした特性を、高等教育の論理から捉え実践するためには単なるコーディネート機能の強化やそのための人員投入では済まされず、事例の収集から分析を重ね理論として昇華させる研究の成果が不可欠であり、COC事業で築いた実績をさらに発展させ充実させるため、専門的知見と経験、スキルを持った人員確保が必要である（COC事業の取組実績については、参考資料参照）。

なお、本機構が設立される際のタスクフォース答申では本機構が十全に機能を発揮するためには１室２部門において少なくとも下記のような人員配置が不可欠とされていた。
地域連携企画室（併任室長１、特命教員１、コーディネータ４）
生涯学習推進部門（専任教員４名）
産学官連携部門（専任教員３名）
地域連携企画室はコーディネータが２名配置されず、生涯学習推進部門は専任教員２名が配置されず、産学官連携部門もまた専任教員２名が配置されないまま現在に至っており、今般の再配分なくしては地域貢献型大学としての機能を果たしていくことが叶わない状況である。

１．申請する再配分
（１）当該取組における再配分の必要性と重要性

当機構は本学における地域連携、産学官連携及び生涯学習推進に関わる戦略を全学的かつ一体的な観点から確立し、地域社会における人材の育成、産業振興に貢献するとともに地域連携の諸活動を通して本学における教育研究活動の活性化を図ることを目的としている（規則第２条）。上記の目的を可視的に集約して行う本取組は次の７つのアクションからなる。
ｱｸｼｮﾝ１「あなたのアイディアが沖縄の未来を創る！」　～市民と学生からのアイディア募集
ｱｸｼｮﾝ２「目指せ！ ピカリと光る専門人材」～最前線で働くあなたのためのスキルアップ
ｱｸｼｮﾝ３「人材づくりは健康から！」～心身ともに健康でいるための医療講座
ｱｸｼｮﾝ４「そのお仕事、お助けします！」～商品の開発支援＆継承支援
ｱｸｼｮﾝ５「探ろう！ 沖縄の現況と課題」～産学連携で取り組む沖縄の産業構造分析
ｱｸｼｮﾝ６「未来へ繋ごう！ 島の遺産」～自然・文化遺産の継承＆地域資源化への支援
ｱｸｼｮﾝ７「考えよう！ 未来を創る教育システム」～誰でもどこでもいつからでも学べる、島嶼型教育システム

これらの取組のうち、COC事業は､前述の通り､ｱｸｼｮﾝ1､2､7を直接牽引するものであるが､ｱｸｼｮﾝ7においては､本機構生涯学習推進部門の専任教員2名が教育学部やグローバル教育支援機構と協働することで推進可能である。しかし､ｱｸｼｮﾝ1､2においては､学生､地域住民､自治体職員､教員等様々なステークホルダーをまとめる専門的能力が不可欠となるが､COC事業後の特命教員が2名から0名になるに至っては､現有のスタッフではカバーできるものではない。したがって､学長構想の実現に向けた､本学の社会貢献事業の集約化・可視化による「地域貢献型大学としての琉球大学」というブランドの確立ためには､ｱｸｼｮﾝ1､2を統括できる人材の再配分が必須である。

（２）教員構成の現状

別添３　学科・分野別現員表添付

【参考】
地域連携企画室　　　特命准教授３名（戦略３　２名 任期・平成34年3月まで）
　　　　　　　　　　　　　　　　　（COC＋　１名　任期・平成32年3月まで）
生涯学習推進部門　特命准教授１名（COC　任期・平成30年3月まで）
　　　　　　　　　特命助教　１名（COC　任期・平成30年3月まで）

（３）教員の採用計画

別添２　公募要項案添付

（４）再配分ポスト返還後の取組継続計画

当機構の専任教員ポストは３ポスト（教授１、准教授２）であるが、いずれのポストに関しても５年後に退職等の予定はなく、充当する専任教員のポストはない。従って、取組継続を前提とする限り返還は不可能であり、恒久的な配置がない場合は５年の任期付き募集とする。
なお５年後までに当機構ではCOCプロジェクト担当教員２名（平成30年３月まで）、COC＋プロジェクト担当教員１名（平成32年3月まで）、アクティブシンクタンクプロジェクト担当教員２名（平成34年3月まで）の計６名がすべて任期を終え退職することとなり、体制の強化なくしては当機構全体の機能は大幅に縮小することとなる。

２．再配分により期待される成果

（「主要学問の堅持・強化」又は「特色ある教育研究」、及び「社会情勢・研究動向への対応」からみた再配分の意義）

大学と地域との関係を問う学問はまだ若く、当機構のみならず本学のスタッフにもその配置がないため「社会情勢・研究動向への対応」という点で本学にとって大きな意義がある。
同時に、今後本学が地域を志向し続けるならば、学問的裏付けに基づきそのビジョンを描くことは不可欠であり、そうすることで初めて時勢を追う大学から時勢をリードする大学へと成長することが可能となる。
高等教育がそのすべての基礎を研究におくように、当機構が大学運営推進組織として所期の目的を発揮するためには地域志向教育や地域連携に関する専門的知見に基づく企画立案と協働体制の構築が必要であり、再配分される人材により本学の社会貢献事業は強力に推進されることが期待される。

【別添２】

公募要項（案）

１．公募対象　琉球大学地域連携推進機構所属　准教授または講師　１名

２．勤務地住所　　〒９０３－０２１３　沖縄県中頭郡西原町字千原１番地

３．職務内容

「琉球大学地域貢献プロジェクト〜地域貢献事業循環型モデル」を推進させることを主な職務とする。本プロジェクトは，地域社会への貢献を通じ地域社会の信頼を得ることで、地域社会からの寄付や共同研究の受け入れによって活動資金を循環させるものである。その中で，地域社会との協働で行う地域人材育成のアクションを中核的に担うことを職務とする。具体的内容は以下の通りである。

(1) 地域連携推進機構の運営（進捗管理、事業の改善等も含む。）
(2) 琉球大学と沖縄県内の地方公共団体，教育機関及び，企業等との連携による地域人材育成事業の企画・立案・調整・実施
(3) 沖縄県内の地方公共団体及び企業等との連絡調整及び情報の発信
(4) 地域アイデア募集アクション「あなたのアイディアが沖縄の未来を創る！」の企画・立案・調整・実施
(5) 社会人スキルアップアクション「目指せ！ピカリと光る専門人材」の企画・立案・調整・実施
(6) 島嶼型教育システム構築アクション「考えよう！未来を創る教育システム」の企画・立案・調整・実施
(7) 学内の各部局間横断的な事業実施のためのマネジメント
(8) 琉球大学サテライトキャンパスの活用方策に係る企画・立案・調整・実施
(9) その他、本プロジェクト及び地域連携推進機構に係る業務を推進するために必要な業務

４．雇用形態

常勤（任期あり：平成３０年４月１日以降の早い時期〜平成３５年３月３１日）

５．採用時期

平成３０年４月１日以降の早い時期

６．応募要件（求める人材）

（１）修士以上の学位を有する者、若しくはそれと同等以上の能力があると認められる者。
（２）地域を志向した教育カリキュラムに関する豊富な知見をもち、教育カリキュラムの編成等を行う能力を有すると認められる者。
（３）地域社会や地方公共団体等における課題解決に取り組む能力があり、自ら課題解決のための事業の企画・立案、実行する能力を有する者。また、地方公共団体との連携による地域課題解決型の事業経験を有する者（特に沖縄県内の地方公共団体との連携した事業が望ましい)。
（４）社会人の能力強化プログラムの開発に携わった経験を有する者。
（５）他の教職員や地域社会の人々及び地方公共団体等の職員等と協力して本プロジェクトを推進するためのコミュニケーション能力を有する者。
（６）学内の各部局間や学内と地域社会及び地方公共団体との事業実施のための調整などのマネジメント能力を有する者

７．雇用条件等

（１）給　　与：採用される者の経歴によって算定。
　　　　　　　詳細は、国立大学法人琉球大学職員給与規程による。
（２）諸 手 当：国立大学法人琉球大学職員給与規程により、支給要件に該当する場合支給する。
（３）勤務形態：１日７時間４５分、週５日勤務（８：３０〜１７：１５（休憩１時間）
（４）休　　日：日曜日及び土曜日、国民の祝日、その他（１２月２９日〜１月３日）

（５）休　　暇：年次有給休暇　有
　　　　　　　詳細は、国立大学法人琉球大学非常勤職員の労働時間等に関する規程による
（６）福利厚生：医療保険、年金保険の加入状況（国家公務員共済組合）
　　　　　　　労災保険、雇用保険の適用　有り

８．募集期間

平成３０年２月５日（月）から平成３０年２月２８日（水）まで
（応募締め切り：平成３０年２月２８日（水）午後５時必着）

９．応募書類（以下の（１）、（３）は様式あり）

（１）履歴書（様式１）
（２）最終学校の卒業（修了）証明書及び学位授与証明書（学位記の写しでも可）
（３）教育研究活動歴・業績及び地方公共団体との連携した事業活動歴・業績（様式２）
①業績リスト（研究教育業績調書）
②研究論文等の別冊又はその写し※５点以内
③教育業績が分かる資料※５点以内
④地方公共団体と連携した事業内容及び功績が分かる資料（報告書等）※１０点以内
⑤その他上記３．の職務内容を遂行できる能力や上記６．応募要件において示した人材に該当することを説明できる書類
（４）応募にあたっての抱負（１，０００字程度）（様式は任意）
（５）応募書類提出先
〒９０３－０２１３　沖縄県中頭郡西原町字千原１番地
国立大学法人琉球大学総合企画戦略部地域連携推進課　宛
※上記応募書類（１）・（３）の様式は以下の研究者人材データベース JREC-IN からダウンロードできます。（http://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop）
※提出書類を郵送する場合は、簡易書留とし、表に「地域連携推進機構教員応募書類在中」と朱書きしてください。
※提出された書類等の内容については、本選考のみ利用いたします。
また、提出書類は返却しませんのでご留意ください。

１０．選考内容

（１）第１次審査（書類選考）：平成３０年３月上旬（予定）
審査の配点は、実務業績５０点、教育業績３０点、研究業績２０点の総点１００点です。
（２）第２次審査（面接・プレゼンテーション）：平成３０年３月中旬（予定）
２次審査は面接官によるヒアリングと応募者からのプレゼンテーションを行います。面接等の詳細については候補者に別途通知します。
（３）最終選考結果の通知：平成３０年３月下旬（予定）
※第１次審査及び第２次審査の結果については、文書をもって通知します。
※２次審査の際の琉球大学へ来学する旅費は自己負担となります。

１１．問い合わせ先

国立大学法人琉球大学　総合企画戦略部地域連携推進課地域連携推進係　大城
ＴＥＬ：０９８－８９５－８９９７
E-mail：tyurasimajigyou@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

１２．備考

琉球大学は、「男女共同参画社会基本法」の趣旨に則り、男女共同参画を推進しており、女性研究者等の積極的な応募を歓迎します。

１３．ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）事業、新たな地域社会を創造する「未来叶い（ミライカナイ）」プロジェクト事業　　別添のパンフレットをご参照ください。

【別添３】

学 科 ・ 分 野 等 別 現 員 表

学部等名：地域連携推進機構　　　　平成29年　7月21日現在

学科等名：（地域連携企画室）

職　階	職階別計	年齢構成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教　授	0									
准教授	0									
講　師	0									
助　教	0									

学科等名：（産学官連携部門）

職　階	職階別計	年齢構成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教　授	0									
准教授	1								1	
講　師	0									
助　教	0									

学科等名：（生涯学習推進部門）

職　階	職階別計	年齢構成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教　授	1						1			
准教授	1			1						
講　師	0									
助　教	0									

学科等名：（　　　　　　　　　　）

職　階	職階別計	年齢構成								
		25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56～60歳	61～65歳
教　授										
准教授										
講　師										
助　教										

別紙資料

COC事業での取組実績

　本学のＣＯＣ事業「ちゅら島の未来を創る知の津梁（かけ橋）」は、島嶼地域固有の「空間的・時間的・経済的制約による地域の再生・活性化を担う人材育成の困難さ」という課題を踏まえ、沖縄県における地域再生・活性化を担う地域人材を学内外において育成することを目的とするものである。具体的には、大きく以下の3つのプログラムを行ってきた。

①自治体職員、教職員を含む社会人の「能力開発プログラム」の開発実施
　本プログラムは、複数年間にわたる取組であることを基本的前提としており、平成25年度10月からは５件、平成26年度からはさらに５件を加えて計10件を継続実施している。
　特に、アドバイザリースタッフ事業（沖縄県教育委員会、県立総合教育センター、各市町村教育委員会及び小中学校で実施される教育活動に関する研修・研究に際し、講演や指導助言･ワークショップ開催等についてアドバイスを行うスタッフを派遣する事業）は、離島へき地を有する島嶼県である沖縄の子どもをめぐっての諸々の教育課題について、教育相談・出張相談・放課後支援ボランティア等を通して、その克服を目指すと共に、学校教員の授業力向上を図り児童・生徒の学力向上に取り組むものである。また、この活動を通して得られた知見を学校教員養成のカリキュラムに反映させ、設定する人材像の育成に資するものとする。なお、離島へき地における充実した支援および教員養成機能との往還関係を、事業期間後も継続可能なものとするために、これまでの成果を活かしパイロットプログラムを構築する。
　これらの事業の取組を踏まえて、ICT技術を活用し、学校の複式解消を目指す学校間での合同授業と高校設立の可能性を検証する実証実験を行う事により、教育環境の改善を図り、地域活性化、定住の促進に資することを目的とする平成29年度離島教育環境改善事業（与那国町）へ展開している。
　さらに自治体職員向け能力強化プログラムの充実を図り自治体のニーズに対応する３種類の研修／セミナーをプログラム化（座学・講義型、対話・体験型・オーダーメイド型）。平成２８年度は西原町において実施し、平成２９年度は６自治体（読谷村、沖縄県、浦添市、今帰仁村、東村、西原町）からの相談を受け研修を行う予定である。
　この他、履修証明プログラムや文科省認可の職業実践力育成プログラム（BP）を行っているサテライト・イブニングカレッジ事業（観光産業科学部教員担当）、離島の中高生が地元出身の本学学生との交流を通して、将来展望の構築と学習意欲向上を目指す「知のふるさと納税事業」（本機構生涯学習推進部門専任教員担当）、離島看護職員の研究能力育成事業（医学部保健学科教員担当）、児童生徒、社会人に対するグローバル人材育成を目指した外国語・異文化理解のための学習プログラム事業（法文学部教員担当）などがあり、それぞれ実績を上げている。

②「学びの高度化プログラム」の実施
　本プログラムは、主に本学学生の地域志向や地域リーダーとしての資質向上を目指した取組である。
　一つには、地域志向科目を拡充させ、ＵＲＧＣＣの目標である「地域・国際性」や「コミュニケーションスキル」、「問題解決力」等を向上させることを行ってきた。
　この地域志向科目の拡充においては、本機構特命教員による「現代沖縄地域論」や「地域フィールドワーク演習」の開講が含まれている。また、この成果をもとに平成27年度からのＣＯＣ+事業では、「地域創生科目の創設」、「地域創生副専攻の設置」、「地域創生科目の全学必修化」等の教育改革に取り組んでいる。二つめとして、 地域志向教育推進プロジェクトにおいて、地域志向科目に対して支援する取組を行ってきた。たとえば、亜熱帯である沖縄地域における食材や長寿食と言われる沖縄の伝統食品などについて、機能性、栄養成分、調理法を理解し、正確な情報

を発信できる人材の育成をテーマとした「地域に根ざした健康・長寿に貢献する人材育成に向けた取組」等のプロジェクトを採択し（H28年度前期16件、後期10件）、アクティブ・ラーニングを活用し、地域資源を活かした連携授業や研究報告を実施するプロジェクトの支援を行っている。

三つめとして、学生主体による地域課題解決を支援する「『地域を共に創る』地域競争型学生プロジェクト（ちゅらプロ）」を推進し、学生の地域志向性の向上や地域人材としての資質向上に貢献してきた。

③「社会人学び直しプログラム」の実施

社会人学び直しを支援する目的で、公開講座、出前講座等の拡充を行ってきた。特に、離島地域の地理的不便性に配慮し、那覇市、離島地域（石垣市、宮古島市、久米島町）、県北部（国頭村、大宜味村）の六カ所に双方向の通信可能なサテライトキャンパスを設置し、公開講座、出前講座の配信や実施を行ってきた。

【報告１】
平成２９年７月２０日　地域連携推進機構長 確認

学内地連第　２２０号
平成２９年７月２０日

地域連携推進機構長　殿

学　　　長
（公印省略）

地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデル
に関する具体的方策等について（諮問）

本学は第３期中期目標期間において、教育研究の質の向上はもとより、これらの成果還元を通した社会貢献にも重点を置き、「地域貢献型」の大学としての地位を確立することを目指して、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を長期ビジョンの一つに掲げ、取組を進めている。

大学経営が厳しくなっていく状況にあっても、この歩みを確実なものとするため、「地域貢献事業循環型モデル」を構想した。この構想にあたっては、COC 事業や各部局等における社会貢献・社会連携活動の主な実績を俯瞰しつつ、外部有識者からの意見も踏まえ、資金の持続可能性と本学の多様な大学活動の伸長、地域の人々との交流の深まりという観点に留意して行った。

ついては、学内外に「地域貢献型大学としての琉球大学」という共通認識を形成しつつ、本学の学生及び教職員による地域との共創活動への参画、産学官連携によるイノベーション創出活動への実質的な関与が継続して行われていくよう、本構想に関する具体的方策等について、貴機構に下記のとおり依頼するものである。

記

１．検討するべき事項等について（依頼内容）

構想した「地域貢献事業循環型モデル」に関する具体的方策並びに、平成 30 年度からの全学的な実施体制・計画（案）の策定（現時点で既に開始されている事業や活動等も含む）

２．検討するうえで踏まえるべき観点

・「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」（地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議　H29.5.22）
・第３期中期目標・中期計画及び重点支援①における各戦略の取組
・COC 及び COC＋事業、各部局等及び機構等で取り組まれている貢献活動等の実績
・別紙「琉球大学地域貢献プロジェクト」（学長構想）

３．答申期限

平成 29 年 12 月末　（第一次：9 月末）

４．その他

学長は本件に関する答申を受けた後、企画経営戦略会議及び役員会に諮り、その結果を踏まえ、各部局等及び機構等へ検討を開始するよう依頼する。

以上

国立大学法人 琉球大学

学長構想

琉球大学地域貢献プロジェクト

平成29年7月

琉大アクティブシンクタンク

地域貢献型大学確立への戦略

≪長期ビジョン:地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学へ≫

中期目標8

沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向かって、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。

中期計画29

●「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化する。
●企業や自治体等との連携体制を構築する。

中期計画28

●地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。

◆本学の社会貢献事業を集約化・可視化して複数のアクションとして構造化 ⇒ 学内外に共通認識を形成
◆本学の社会貢献事業を地域に定着化させるモデルの創出 ⇒ 持続可能な循環型の地域貢献事業として毎年度実施
◆モデル（仕組み）の主構成要素
- ・ワンストップ総合相談窓口の開設（琉大アクティブシンクタンク＝地域連携推進機構地域連携企画室）
- ・地域貢献プロジェクトとして設定（複数のアクションを下層に設定）
- ・プロジェクト遂行に必要な資金の獲得方策（学内経費+企業・有力者等からの寄附、共同研究等の受入）
- ・アクションの設定：地域住民や若者の参画促進や地域住民や自治体等に直接役立つ活動は必須

「琉球大学地域貢献プロジェクト」～地域貢献事業循環型モデル

※当該プロジェクトを毎年度実施。
※「琉大地域貢献事業まつり」として成果を公開。
※プロジェクトのアクションは複数年度が基本。単年度も可

総合相談窓口
（琉球大学地域連携推進機構・総合企画戦略部）

ネットワーク・クリエーター

地域 ⇔ 地域

【Action 1】
「あなたのアイディアが沖縄の未来を創る!」～市民と学生からのアイディア募集

【Action 2】
「目指せ! ピカリと光る専門人材」～最前線で働くあなたのためのスキルアップ

【Action 3】
「人材づくりは健康から!」～心身ともに健康でいるための医療講座

【Action 4】
「そのお仕事、お助けします!」～商品の開発支援&継承支援

【Action 5】
「探ろう! 沖縄の現況と課題」～産学連携で取り組む沖縄の産業構造分析

【Action 6】
「未来へ繋ごう! 島の遺産」～自然・文化遺産の継承&地域資源化への支援

【Action 7】
「考えよう! 未来を創る教育システム」～誰でもどこでもいつからでも学べる、島嶼型教育システム

Fund⇒私たちは琉球大学の地域貢献プロジェクトに協賛します!!
（企業、自治体、NPO、関係団体、有力者、投資家等）

アクション（実施事業）の主な内容（例）

【Action 1】「あなたのアイディアが沖縄の未来を創る!」　～市民と学生からのアイディア募集

・大学生、中高校生、市民の皆様を対象に、個人またはチーム（市民と学生・生徒とのチームも可）でコンペティションへ応募（審査員：顧問会議や円卓会議メンバーの活用）
・賞状＆賞金　⇒　地域アイディアを起点とした、新たな地域貢献アイテムへ（研究開発・社会実装化へ）。学生発ベンチャーや起業指向の学生達との協働による運営。

【Action 2】「目指せ! ピカリと光る専門人材」　～最前線で働くあなたのためのスキルアップ

・「スキルアップ、どうしたらいい？」「能力を証明するには？」…。二十歳前から社会に飛び出した若い社会人のための、すぐに役立つ実践講座（受講証明付）
・沖縄の基幹産業（観光：ホテル、IT：ビッグデータ、物流：ロジスティック＆マネジメント）に特化し、企業インターンシップを組み込んだ琉大プログラムを提供。能力の向上を目指して。

【Action 3】「人材づくりは健康から!」　～心身ともに健康になるための医療講座

・医学部＆附属病院、臨床心理やヘルス、栄養関連の大学教員と医師会とのタイアップによる、すぐに役立つ実践講座
・健康長寿の復活（生活習慣病、メンタルヘルス、食習慣、運動、等）　⇐　公開講座・公開授業等も活用

【Action 4】「そのお仕事、お助けします!」　～商品の開発支援＆継承支援

・機能性食品等を開発するうえで不可欠な「ヒト介入試験」、でもノウハウや設備投資は困難。専門家とタッグを組んで新事業をスタートアップさせたい。お任せ下さい、琉大へ！
・一代で開発してきた素晴らしい商品があるのに、後継者がいない。島の“宝（地域資源）”を発掘（発見）して産業活性化に繋げたい。お任せ下さい、琉大へ！

【Action 5】「探ろう! 沖縄の現況と課題」　～産学連携で取り組む沖縄の産業構造分析

・沖縄振興策とともに歩みつつも、独自の産業構造を築いてきた沖縄経済。その姿を深掘りすることで、経済の自立、アジアを睨んだグローバル化への道筋を探る。
・琉大が東大、そして企業とタイアップし、ビッグデータ（帝国データバンク）を基に、沖縄の産業構造の分析に挑む。

【Action 6】「未来へ繋ごう! 島の遺産」　～自然・文化遺産の継承＆地域資源化への支援

・豊かな島の自然と文化は、私達が未来の沖縄のために繋いでいくべき “生命のリレー”。どう繋いでいくのか、そして世界の人々にどう知って貰えばいいのか。
・沖縄らしい博物館と美術館、そして自然史博物館！大学や学術界とともに考え行動することで、学術の真髄に触れながら、人類と地球の営みに感動するステージづくりへ。

【Action 7】「考えよう! 未来を創る教育システム」　～誰でもどこでもいつからでも学べる島嶼型教育システムへ

・15の春、18の春、本島にしかない11の高等教育機関（大学、短大、高専）。今も続く「学びの島ちゃび（しまくぅば：離島が受ける様々な不利益のことを指す）」の状況。
・人が減っては産業振興もならず。産業がなければ人が減る。最先端のICT技術と教育機関の協働ネットワークで、誰でもどこでも、そしていつからでも学べる島嶼地域ならではのシステムが創出できるはず！私達にはそれを実現できる「じんぶん（しまくぅば：智恵）」があるはず！世界と距離を感じないくらいチューバーなうちなーんちゅを目指して！

【報告２】
平成２９年７月１８日
琉球大学ブランド商品開発支援事業審査委員会 審査結果

平成２９年度　琉球大学ブランド商品開発支援事業　採否一覧

提案番号	提案事項	提案者	採否結果
1	琉大コスメ ーファミリー・コスメ・シリーズー（仮称）	教育学部理科教育 准教授　照屋　俊明	採択
2	１）日焼け止めオイル・クリーム 　　「あなたのお供にヌチオイル」 ２）エステオイル「ゆがふオイル」	農学部亜熱帯農林環境科学科 教授　川満　芳信	否
3	亜熱帯気候を活用した各種のエッセンシャルオイル（精油）の製造	農学部亜熱帯農林環境科学科 准教授　諏訪　竜一	採択
4	沖縄島野菜ジュース（βグルカン配合もろみ酢ブレンド）	大学院教育学研究科 教授　小林　稔	否
5	琉大泡盛豚ソーセージ（仮称）	農学部亜熱帯地域農学科 准教授　伊村　嘉美	否
6	琉球大学の泡盛を用いた大学ブランド化サービス	農学部亜熱帯地域農学科 教授　内藤　重之	否

平成２９年度　琉球大学ブランド商品開発支援事業　公募要領

１．趣旨・目的

近年、近畿大学の「近大マグロ」、京都大学の「総長カレー」、東京大学の「御酒（うさき）」など大学名を冠した商品が多数登場している。

本学においても企業との共同研究により様々な商品開発を行ってきたが、琉球大学の名前を冠した商品開発やこれに伴う地域活性化も期待されている。

このため、地域連携推進機構では、本学の有する研究シーズ、事業アイディア、ノウハウ、ビジネスモデル、デザイン等の知的資産を活用した「琉球大学ブランド商品」の開発を支援いたします。

２．実施内容と方法

１）内容

琉球大学の有する知的資産を活用した商品開発には「商品化アイディア検討」「マーケット調査」「商品コンセプト策定」「商品試作」「販路開拓」等の様々な課題について「深い調査」「慎重な検討」「具体的な対応」を行う必要があります。このため、本機構の産学官連携部門を中心に、学外の専門家等も交え、アイディアから販売までの段階を継続的・総合的に支援します。併せて商品試作等の経費も支援します。（支援総額５００万円）

２）方法

学内の教員及び学生等を対象に琉球大学ブランド商品開発について公募・選考し、採択された提案について、支援を行います。

３．応募対象

１）本学の有する知的資産を活用した商品化アイディアを有している本学の教員及び学生等を含むチーム。

２）採択後、産学官連携部門と連携してブランド商品開発を具体的に検討・実施できる者（連携企業等）を含むこと。

４．応募方法

琉球大学ブランド商品開発支援　商品化アイディア提案書（別紙様式）を機構長あて提出する。
提案に参考となる資料があれば添付してください。

５．選考等

提出された提案書は、本機構にて選考します。審査に当たりプレゼンをお願いする事があります。
採択件数は１～２件を予定しています。

６．募集期間

平成２９年５月２２日（月）～６月１６日（金）

７．公募説明会

平成２９年６月１日（木）１４：００～１５：００　地域創生総合研究棟１階　会議室

８．商品化にあたって

本事業終了後、商品等を販売する場合には「琉球大学ブランドシリーズ」の名称が使用できる。

９．提出・問合先

地域連携推進機構　産学官連携推進部門　玉城
電話:８９５－８５９９　ＰＨＳ:０７０－５８１２－３４３８　Mail:tamaki@ii-okinawa.ne.jp

琉球大学ブランド商品開発支援

商品化アイディア提案書

１．提案者プロフィール（教員及び学生のチーム）

ﾌﾘｶﾞﾅ		所属	
氏名		職名	
経歴			
専門分野			
メンバー	<ブランド商品開発を検討している、主なメンバーと役割をお書きください>		

２．連携企業等

企業名		連絡先 担当者名	
事業概要			
担当分野	<本事業で大学と連携して担当する分野等をお書きください>		
将来展望	<本事業で開発した商品等の活用についてお書きください>		

３．商品化アイディア

商品名	
商品概要	
活用する 知的資産	
製品の特長	
製品化の	

課題	
支援を希望する事項	＜採択された場合、支援してほしい事項＞

４．開発スケジュール

月 作業項目	７	８	９	１０	１１	１２	１	２	３	備考
①										
②										
③										
④										
⑤										

５．予算

費目	概算（千円）	積算内訳	備考
①			
②			
③			
④			
⑤			
小計			
消費税（８％）			
合計			

６．その他＜お気づきの点、コメント等を自由にお書きください＞

文部科学省 地(知)の拠点　RCC 琉大コミュニティキャンパス事業本部

時代の変化、ニーズに合ったスキルを習得する。
政策形成能力育成講座

情報発信能力を鍛える研修会

伝えたいことをきちんと伝えることができるようになる。

「伝える力」を磨く

開催報告書

平成 29 年度読谷村独自研修 係長研修

2017 年6月 30 日（金）
14:25 ～ 17:00 於：あやかりの杜

担当：RCC 事業本部　空閑睦子（講師）
松村葉子 / 伊佐美咲

研修の概要

役場内の職員どうし、あるいは住民の皆さんや企業･団体の人々とのコミュニケーションについて、事前アンケートで悩みや問題を把握し、その解決を目的とする「オーダーメイド型研修 / セミナー」を実施しました。

場所は「あやかりの杜（北中城村)」。参加者は、読谷村役場の係長クラスの 32 名の方々でした。事前アンケートから､「わかりやすく伝えるのが難しい」「本当に伝わっているのか不安」「より効果的な『伝える手法』はないのか」「どうしても緊張してしまいうまく伝えられない」「どうすればわかりやすい文章を書けるのか」といった共通課題が浮かび上がりました。それらを基に、①話し方と聞き方の復習、②思考力のトレーニング、③文章力を磨く、という３つのテーマを設定。さまざまな能力を、ワークを中心に複合的に鍛える研修としました。

第１部 話し方と聞き方の復習

第１部の学びの目的

①「話し方」「聞き方」の基本を再確認します。
②ノウハウをシェアします。

話し方と聞き方、また、態度やしぐさ・表情・心構えなどに関して留意すべきことを、「役場内」「対企業や団体」「対村民の皆さん」の、３つの状況に分けて話し合い、各自のノウハウをシェアして頂きました。

第２部 思考力のトレーニング

第２部の学びの目的

「ロジカルな思考法」を学び、情報発信やコミュニケーションに生かす力を身に付けます。

上手に話したり、聞いたり、書いたり、読んだりするためには、日頃から物事を深く考えるクセを付けることも大事。ということから、「ロジカル・シンキング」という思考法をご紹介しました。

第３部 文章力を磨く

第３部の学びの目的

「伝わる文章の書き方」の基本を身に付けます。

実際に文章を書いて頂きました。15 分という短い時間でしたが、皆さん、真剣に取り組まれました。

研修の最後は今後の目標設定

今日の研修を振り返りながら、今後の目標設定をして頂きました。その内容について、数人の方に発表して頂きました。

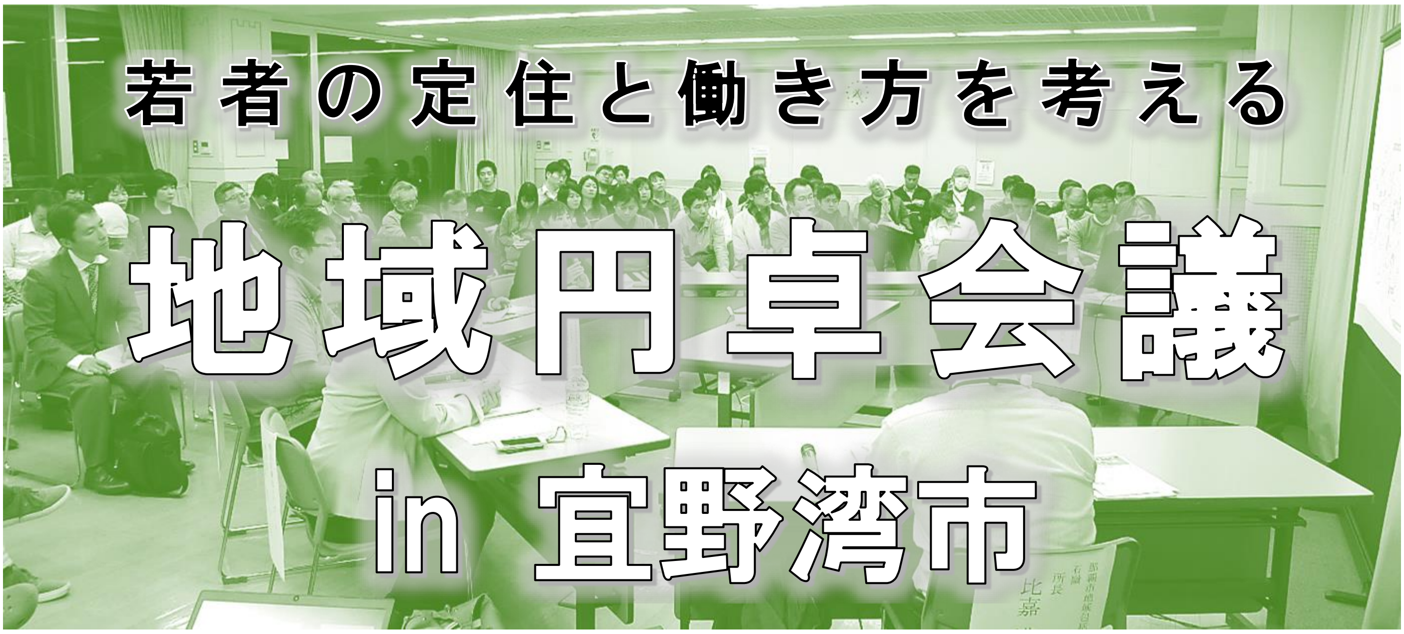
和やかな中にも強い決意が！

終了後、全員で記念撮影！
皆さん、お疲れ様でした！

参加者のご感想を一部ご紹介します。

- 相手に伝えること（話すこと）が苦手な私ですが、この研修を参考にして、苦手意識が少しずつでも克服できたらと思いました。
- みんなが笑顔になれた。なっていた。頭を休め、頭を使い学ぶことでリフレッシュにもつながり良い機会でした。
- 基本を学び、改めて自分の苦手なことに気づく機会となりました。勉強（学び）していきたいと思いました。
- 日常業務から離れて頭を使うので、気分転換と業務の改善に意欲が湧いてきました。
- グループワークでそれぞれの意見を聞くことでお互いのノウハウを学ぶことができて勉強になりました。
- これまで人に伝えることを意識したことがなかったので、考え方を変えられたことがよかった。
- 「考える」事を考える練習になった。

平成 25 年度文部科学省採択大学 COC 事業「地（知）の拠点整備事業」



「地域円卓会議」は、地域社会において多様な主体が連携することをめざし、テーマ（課題）を共有し、アイデアと知見を持ち寄り、ネットワークを構築するための対話の場です。

企業・行政・地域・学識・メディア等、多様な見地を有するメンバーが一堂に会し、提示された課題を多角的な視点から考察し、解決をめざして議論します。

平成 29 年度の地域円卓会議では、沖縄本島 4 カ所（宜野湾市(8/2)、西原町(9/1)、中城村、金武町）における若者の定住と働き方をテーマに議論します。

テーマ　**大学生の住むまち宜野湾市、卒業後も住めるまちを目指し、地域で活動できる場を増やすには**

入場無料
どなたでも参加できます

論点提供者　国吉　孝博 氏（宜野湾市役所　企画部　部長）

2017 年 8 月 2 日(水) 18:30-21:00 (受付開始：18:00～)

会　場　宜野湾市社会福祉センター（2 階ホール）
沖縄県宜野湾市赤道 2-7-1

対　象　どなたでも参加できます。

参加申込方法　参加希望の方は、国立大学法人　琉球大学　総合企画戦略部　地域連携推進課まで、お名前・ご所属、ご連絡先（ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ）を添えて、メール又は FAX にてお申し込みください。

e-mail：cocplus@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

TEL：098-895-8019、FAX：098-895-8185

■主　　催　国立大学法人　琉球大学　地域連携推進機構、公立大学法人　名桜大学、宜野湾市
■協　　力　公益財団法人みらいファンド沖縄、NPO 法人まちなか研究所わくわく
■お問合せ　国立大学法人　琉球大学　総合企画戦略部　地域連携推進課（担当：渡部、大城、小島）

若者の定住と働き方を考える　地域円卓会議　開催のご案内

平成 29 年度の地域円卓会議では、県内の本島 4 カ所における若者の定住と働き方というテーマで議論します。

地域円卓会議とは

「地域円卓会議」は、地域社会において多様な主体が連携することをめざし、テーマ（課題）を共有し、アイデアと知見を持ち寄り、ネットワークを構築するための対話の場です。企業・行政・地域・学識・メディア等、多様な見地を有するメンバーが一堂に会し、提示された課題を多角的な視点から考察し、解決をめざして議論します。

テーマ　大学生の住むまち宜野湾市、卒業後も住めるまちを目指し、地域で活動できる場を増やすには

＜論点提供者＞　国吉 孝博 氏（宜野湾市役所 企画部 部長）

宜野湾市は、市内及び近隣に大学等、各種高等教育機関が立地し、そこで学ぶために市内外及び県外からも多くの学生が集まる街です。年齢階級別の人口移動の推移を見ても、大学等入学時では、男女とも転入超過となり、一定の賑わいは見られているものの、大学等卒業後は、一転して転出超過となる傾向があり、卒業生が地域定着できていないという実情もあります。今回の地域円卓会議では、大学との協働により、大学生が宜野湾市に愛着を持つことができるまちになるために、大学生という資源と地域との関わり方について、多様な知見を有するメンバーの皆様で考察し、卒業後も宜野湾市に住みたくなるまちづくりについて議論します。

■タイムテーブル（予定）

18:30　オープニング　～あいさつ～
18:35　地域円卓会議について
18:40　【論点提供】大学生の住むまち宜野湾市、卒業後も住めるまちを目指し、地域で活動できる場を増やすには
19:00　セッションⅠ（兼出席者紹介）
19:50　サブセッション（会場全体で意見交換）　兼 休憩
20:20　セッションⅡ
　　　まとめ
21:00　終了予定

■着席者

・国吉 孝博 氏（宜野湾市役所 企画部 部長）
・伊波 稔 氏（嘉数区自治会 会長）
・臼井 隆秀 氏（琉球インタラクティブ株式会社 代表取締役社長）
・國吉 真哉 氏（琉球大学 教育学部 教授）
・宮道 喜一 氏（NPO 法人まちなか研究所わくわく 事務局長）
・明 真南斗 氏（琉球新報社 中部支社 記者）
・国仲 瞬 氏（株式会社がちゆん 代表取締役社長）

司会進行：平良 斗星氏（公益財団法人みらいファンド沖縄副理事長）
記録者：室伏 長子 氏（コトバグラフィッカー）

●開催日時　2017年8月2日（水）18:30-21:00　（受付開始：18:00～）
●会　　場　宜野湾市社会福祉センター（2 階ホール）　沖縄県宜野湾市赤道 2-7-1
●対　　象　どなたでも参加できます。
●参 加 費　無料
●定　　員　50 名

参加申込方法

参加費は無料です。どなたでも、この円卓会議を会場でお聞きいただくことができます。
ご希望の方は、国立大学法人 琉球大学 総合企画戦略部 地域連携推進課まで、お名前・ご所属、ご連絡先（メールアドレス）を添えて、メール又は FAX にてお申し込みください。

e-mail：cocplus@to.jim.u-ryukyu.ac.jp

FAX：098-895-8185

■主　　催　国立大学法人 琉球大学 地域連携推進機構、公立大学法人名桜大学、宜野湾市
■協　　力　公益財団法人みらいファンド沖縄、NPO 法人まちなか研究所わくわく
■お問合せ　国立大学法人 琉球大学 総合企画戦略部 地域連携推進課
（担当 渡部、大城、小島　TEL. 098-895-8019）

参加申込書

所属＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　役職＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

お名前＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

連絡先＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

※ファックスでお申し込みの方はこちらの面をお送りください。

国立大学法人琉球大学、一般財団法人沖縄美ら島財団、竹富町及び竹富町商工会との包括連携協定の締結について

平成２９年７月１０日（月）に石垣市商工会２Ｆホールにおいて、関係者による出席の下、国立大学法人琉球大学、一般財団法人沖縄美ら島財団、竹富町及び竹富町商工会との包括連携協定が執り行われました。

本包括連携協定は琉球大学、（一財）沖縄美ら島財団、竹富町及び竹富町商工会の４者が相互に連携・協力を図り、地域社会の発展及び学術研究の振興並びに地域産業の振興・発展と、これらを担う人材育成に寄与し、もって「日本最南端の大自然と文化の町　竹富町」づくりに資することを目的としています。

これまで、本学と竹富町では、教育の分野において連携協定を締結し、町立幼小中学校の教員への各種研修や竹富町から実習の場を提供いただき、本学教員・学生への離島・僻地における教育環境理解の促進などの連携事業を実施してきました。

これらの実績を踏まえ、今後も継続的な連携を図り、更に、自然や文化の振興に取り組んでいる（一財）沖縄美ら島財団と地元の産業振興に取り組んでいる竹富町商工会を加え、今回、４者による包括連携協定を結ぶことにより、「日本最南端の大自然と文化の町　竹富町」づくりを推進していくこととなりました。

式典では始めに、前鹿川竹富町副町長から開式の挨拶が行われ、その後、４機関の代表である、西大舛　髙旬竹富町長、大城　肇琉球大学長、花城　良廣（一財）沖縄美ら島財団理事長、上勢頭保竹富町商工会長から挨拶が行われました。

挨拶の中で、大城学長は、「琉球大学としては、沖縄県内唯一の総合大学として、大学が持つ様々な教育研究の成果を竹富町へ還元しなければならないと」と決意表明がありました。

その後、包括連携協定の想定事項の概要説明がなされ、協定書を確認後、４者の代表により、各協定書に署名がなされました。

続いて来賓祝辞として、公民館連絡協議会の玉代勢　肇様から、ご祝辞をいただきました。

また、今回の包括連携協定の締結を記念して、学習院大学名誉教授の川嶋辰彦先生から「地域おこしとヴォランティア －タイ山村支援の経験から－」をテーマに講演をいただき華を添えました。

今回の締結で、本学は７つの地方公共団体との包括連記協定の締結を結んでいます。

これからも、本学は、地域のための大学として、全学を挙げて取り組んでまいります。

【連携・協力分野】

(1) 元気なふるさとづくりの推進に関すること
(2)　情報化社会の構築に関すること
(3)　NPO・ボランティア活動の促進に関すること
(4)　自然・生活環境の保全及び防災対策の推進に関すること
(5)　地域医療・保健及び福祉の向上に関すること
(6)　農・漁業及び商工観光業の地域ブランド創出に関すること
(7)　地域伝統文化の継承と発信に関すること
(8)　島嶼地域に於ける物産・観光の経済的波及効果を高める研究に関すること
(9)　教育・学術・文化の振興、生涯学習の推進及び人材育成に関すること
(10)　その他４者
(11)　が協議の上、連携・協力することが必要と認められる事項に関すること

西大舛町長からの挨拶の様子

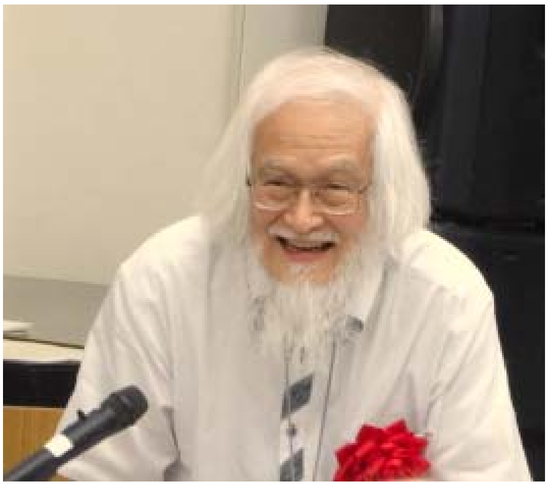
大城学長からの挨拶の様子

花城理事長からの挨拶の様子

上勢頭会長による挨拶

協定書に署名後、４者の代表者による記念撮影

玉代勢様からのご挨拶



川嶋先生による講演の様子

関係者による記念撮影

【報告６】
平成２９年７月２４日
総合企画戦略部 地域連携推進課　作成

平成29年7月27日以降 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

※前回からの追記事項は赤字

組織名	主要事項
地域連携企画室	・地域連携推進機構の機能強化に向けた体制整備についての検討 （地域連携に関するワンストップ窓口機能の整理含む）
	・交流人材バンク設置に向けた検討（機能，体制，規則等）
	・目的別人材育成プログラムの開発・実施
	・地域貢献活動に関する情報収集および広報の在り方についての検討
	・内閣府「沖縄型産業中核人材育成事業」の遂行
	・沖縄県「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業 （大学等研究者の学外連携促進）」の遂行
	・与那国町「離島教育環境改善事業」の遂行
	・「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する 具体的方策等について（答申）」の策定
産学官連携部門	・平成２９年度産学官金共同研究スタートアップ支援事業採択（８月予定）
	・沖縄県「成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務 （沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築）」の遂行
生涯学習推進部門	・地域志向科目「現代沖縄の地域振興」（平成２９年度前学期 開講）
	・Ｇｏｏｇｌｅ・沖縄銀行寄附講義「地域創生のためのデジタルマーケティング入門」 （平成２９年度前学期 開講）
	・沖縄美ら島財団寄附講義「沖縄美ら島地域資源活用論」（平成２９年度前学期 開講）
	・平成２９年度「看護教員の学び直し講座」開講
	・Ｇｏｏｇｌｅ・沖縄銀行寄附講義「地域創生のためのデジタルマーケティング実践（仮称）」 （平成２９年度後学期 開講）に向けた調整
	・ＪＴＡ寄附講義「沖縄の航空産業と地域振興」（平成２９年度後学期 開講）に向けた調整
	・平成２９年度「知のふるさと納税（宮古、八重山、久米島）」実施準備（６～９月）
	・平成２９年度「若者のチカラ（北中城村）」事業準備（７月）
	・ＭＧＰ１４ オリエンテーション，宮古島（友利地区コース，島尻・大神地区コース）（８月開催）
	・ＣＯＣ＋協定締結に向けた地域円卓会議の開催 （宜野湾市：８月２日，西原町：９月１日，中城村（日程調整中））
	・自治体職員向け研修　沖縄県庁依頼分研修「タイムマネジメント研修」講師：空閑睦子（８月９日） 読谷村役場「マネジメントとは何か」講師：牛窪 潔 教授（８月２１日又は２２日）
	・久米島での実践教育（久米島５ｄａｙｓキャンプ８月２１日～２５日）の実施
	・名護市での実践教育（やんばる４ｄａｙｓキャンプ９月１５日～１８日）の実施準備
	・ＣＯＣ＋事業 面接評価（９月中旬～１０月下旬）
地域連携推進課	・沖縄県中小企業家同友会との包括連携協定締結（８月中旬予定）に向けた検討・調整

平成２９年度戦略的重点配分経費配分方針

（H29.3.14 企画経営戦略会議（協議）
H29.3.22 役員会（承認））

１．経費の目的及び基本的な考え方

本学の強み・特色を発揮し、学長のリーダーシップの下、本学のビジョンに基づいた改革を迅速に実現するための基幹的な経費とする。
配分にあたっては、「第3期中期目標期間における重点的取組」を推進するための取組（事業）を中心に経費を配分する。

２．配分カテゴリー

※カテゴリー毎の配分規模は目安であり採択状況により増減することがある。

カテゴリー及び要旨	区分	配分規模	申請要件	申請責任者	配分方法等
Ⅰ 戦略的教育推進経費（8,360万円 ）					
（１－１）教育等プロジェクト推進経費(3,500万円) 本学中期計画に掲げる教育・学生支援等への戦略的かつ重点的取組について、下記①～⑤のプロジェクトを対象とする。 ① 社会的要請の強い分野の教育改革・整備を図るために積極的に取り組む経費 ② 主体的かつ協働的な学びを提供する、アクティブ・ラーニング、ICT教育等に取り組む経費 ③ 外国語による授業の拡充、国内外の機関との連携、クォーター科目を利用した留学の環境整備等、大学の国際化を推進する経費 ④ 地域創生科目の拡充や地域社会の発展を担う人材育成等、地域との連携、地域の活性化機能の強化に取り組むための経費 ⑤ 学生の学修環境、生活、就職の支援に取り組む経費	公募	１プロジェクト当り A区分（教育改革経費） ２００万円～５００万円 B区分（教育改善経費） ２００万円未満	・本学の強み・特色を発揮すべく、重点的に推進すべきプロジェクト内容とすること。 ・対象外：１）設備等の整備を主たる目的としたもの ２）経常的業務の補完を主たる目的としたもの ３）外部資金事業と混同するもの	A区分 各学部及び各研究科の長 B区分 各学部、各研究科、総合情報処理センター、博物館（風樹館）、附属図書館及び地域連携推進機構の長	別途定める評価基準に基づいてグローバル教育支援機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（１－２）老朽化等教育用設備更新経費（2,000万円） ① 学部、学科又は附属学校において、学生、児童又は生徒が使用する老朽化・陳腐化が著しい基盤的教育設備の更新 ② 附属図書館，総合情報処理センター等の共同利用施設において、老朽化・陳腐化が著しい設備の更新 ③ 法令上必要な設備の更新	公募	１件当り ２００万円～１，０００万円	・各部局等における更新の優先度により精選し、申請件数については上位3件までとする。	各学部、各研究科、総合情報処理センター、博物館（風樹館）、附属図書館及び地域連携推進機構の長	別途定める評価基準に基づいてグローバル教育支援機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（１－３）教育・学生支援体制整備費（2,860万円） 全学的な教育･学生支援体制の運営に必要な経費。 （機能強化経費における戦略１・戦略３実施経費を含む）	非公募				グローバル教育支援機構等で原案を作成し，役員会において審議の上、決定する。
Ⅱ 戦略的研究推進経費（11,100万円 ）					
（２－１）研究プロジェクト推進経費(戦略的研究推進経費)（4,700万円） ○戦略プロジェクト研究 本学を特徴づける研究領域１～３のいずれかにおいて、部局の枠にとらわれず研究力を格段に高めようとする研究プロジェクトを重点的に支援。実施期間は単年度と3年の２種とする。 研究領域１）島嶼，琉球・沖縄，国際多文化・平和共生 研究領域２）熱帯・亜熱帯，海洋，サンゴ礁，島嶼生物多様性，島嶼防災 研究領域３）健康長寿，長寿社会の復活 ○萌芽研究 萌芽的・準備的な研究プロジェクトで、部局の枠にとらわれず研究力を格段に高めようとする研究プロジェクト立ち上げを準備するもの。単年度で終了すること。	公募	１プロジェクト当り ○戦略プロジェクト研究 ５００万円～1，０００万円／年 ○萌芽研究 １００万円～２００万円	・本学の強み・特色を発揮すべく、重点的に推進すべきプロジェクト内容とすること。 ・対象外：設備等の整備を主たる目的としたもの	研究実施責任者：研究代表者 研究総括責任者：部局等の長	別途定める評価基準に基づいて研究推進機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（２－２）科研費等獲得インセンティブ経費（300万円） 大型の科学研究費等獲得につなげるための研究計画経費または研究費。	公募	１件当り１００万円を上限	・平成29年度終了後2年以内に科研費等に申請すること。	研究代表者	別途定める評価基準に基づいて研究推進機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（２－３）若手・女性・外国人研究者支援経費（1,400万円） 本学が掲げる教育研究の質の向上を図るために、中長期的展望に立った若手・女性・外国人研究者の育成を支援するもの。将来有望な研究者による先進的、独創的な研究課題を支援し、その実績を基に科研費等の獲得・自立に繋げるための経費。	公募	１件当り１２０万円を上限	・若手・女性・外国人研究者の優れた研究を支援する。 ・対象外：平成29年度科研費等を獲得した研究課題	研究代表者	別途定める評価基準に基づいて研究推進機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（２－４）研究成果公開促進経費（200万円） 本学が掲げる教育研究の質の向上を図るために、研究成果公開（学術図書等刊行）を支援・促進する経費。	公募	総額２００万円	・研究者個人の学術研究成果を公開するために行う学術図書の刊行、または日本語で書かれた図書を外国語に翻訳・校閲の上刊行するもの。 ・対象外： １）既に類似の成果が刊行されているもの ２）既に学術誌等を通じて公表されている論文を単に編集し、刊行するもの ３）学術研究の成果とは言い難いもの ４）本学以外の大学、研究所等の研究機関あるいは本学の部局等がその事業として翻訳・校閲・刊行すべきもの ５）出版社等の企画によって刊行するもの ６）市販しない，または十分に市販性があるもの	研究者	別途定める評価基準に基づいて研究推進機構が審査及び採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（２－５） 研究支援体制整備費(4,500万円) 全学的な研究支援体制の運営に必要な経費。 （機能強化経費における戦略２・戦略４実施経費を含む）	非公募				研究推進機構等で原案を作成し，役員会において審議の上、決定する。
Ⅲ 教育研究環境充実経費（14,000万円 ）					
（１）老朽化等施設解消経費（11,000万円） 老朽化等により教育研究等に支障となる施設を計画的に改善・改修するための経費。	非公募				別途定める評価基準に基づいて環境・施設マネジメント委員会が審議し、採択案の作成を行い、役員会において審議の上、決定する。
（２）教育研究等アメニティ改善経費（2,000万円） 学生及び教育研究のアメニティの改善、全学的な共同利用のスペース改善を目的とするなど、教育研究環境の整備を図るための経費。	非公募				
（３）学生援護経費（1,000万円） 県外就職活動経費等の一部補填。	非公募				学生部において学生の県外就職活動経費等に充当する。

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

（平成２９年４月２０日時点）

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 （理事・副学長（地域連携・地域医療・キャンパス移転担当））	須加原（すがはら）　一博（かずひろ）	１号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 （副学長（産学官連携担当））	屋（おく）　宏典（ひろすけ）	２号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 （生涯学習推進部門　教授）	背戸（せと）　博史（ひろふみ）	３号委員	
4	生涯学習推進部門長 （法文学部　教授）	遠藤（えんどう）　光男（みつお）	４号委員	
5	産学官連携部門　准教授	玉城（たまき）　理（おさむ）	５号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門　准教授	柴田（しばた）　聡史（さとし）	５号委員	専任教員
7	地域連携企画室　特命准教授	小島（こじま）　肇（はじめ）	６号委員	特命教員
8	地域連携企画室　特命准教授	島袋（しまぶくろ）　亮道（あきみち）	６号委員	特命教員
9	地域連携企画室　特命准教授	宮里（みやざと）　大八（だいや）	６号委員	特命教員
10	生涯学習推進部門　特命准教授	空閑（くが）　睦子（むつこ）	６号委員	特命教員
11	生涯学習推進部門　特命助教	糸数（いとかず）　温子（あつこ）	６号委員	特命教員
12	産学官連携部門　教授 （熱帯生物圏研究センター）	新川（あらかわ）　武（たけし）	７号委員	併任教員 (任期：平成29年4月1日～平成30年3月31日)
13	産学官連携部門　准教授 （工学部）	瀬名波（せなは）　出（いずる）	７号委員	併任教員 (任期：平成29年4月1日～平成30年3月31日)
14	総合企画戦略部長	新田（にった）　早苗（さなえ）	９号委員	
15	総合企画戦略部 地域連携推進課長	金城（きんじょう）　邦夫（くにお）	１０号委員	

参考資料2

平成29年度第4回　地域連携推進機構運営会議　座席表

平成29年7月27日（木）　10：00～11：45　（本部管理棟4階 第1会議室）

小島　肇
（地域連携企画室）

空閑　睦子
（生涯学習推進部門）

糸数　温子
（生涯学習推進部門）

新川　武
（産学官連携部門）

玉城　理
（産学官連携部門）

嘉目　克彦
（監事 ※陪席）

島袋　亮道
（地域連携企画室）

宮里　大八
（地域連携企画室）

柴田　聡史
（生涯学習推進部門）

遠藤　光男
（生涯学習推進部門長）

須加原　一博
（機構長）

屋　宏典
（副機構長 兼
産学官連携部門長）

背戸　博史
（地域連携企画室長）

金城　邦夫
（総合企画戦略部
地域連携推進課長）

新田　早苗
（総合企画戦略部長）

陪　席

陪　席

入　口

（欠席）

瀬名波　出
（産学官連携部門）